

SURUGA bank Interim Disclosure 2010

スルガ銀行中間期ディスクロージャー誌
平成22年4月1日～平成22年9月30日

C O N T E N T S

1	● ごあいさつ
2	平成22年度中間期ハイライト
2	● 業績について
8	● トピックス
9	● 〈夢をかたちに〉する、〈夢に日付を〉いれるお手伝い
10	● 「SURUGA ECO ACTION」に取り組んでいます
11	● CSR 社会・地域とのつながり
12	● 営業店舗網
14	● 主なインターネット支店一覧
<hr/>	
15	資料編
16	平成22年度中間期の業績
17	● 連結財務データ
39	● 単体財務データ
68	● 自己資本の充実の状況
83	コーポレートデータ
85	スルガ銀行の情報開示

ごあいさつ

社長 岡野光喜



皆さまには、平素より私どもスルガ銀行グループをお引き立ていただき、誠にありがとうございます。このたび、平成22年度中間期の業績、地域活性化に向けた取り組みなどについてご説明した中間期ディスクロージャー誌を作成いたしました。ぜひご一読いただければと存じます。

当社は、個人ならびに中小企業のお客さま向けのリテール業務を中心として、お客さまの期待を超えたサービスをご提供し続け、社会から不可欠の存在として高く評価されることを目標とするとともに、当社グループ全体の収益拡大および健全な財務体質の構築に努めております。当期につきましては、各金融機関の住宅ローン獲得競争が熾烈となる中においても、当社のコアビジネスである個人ローンの残高は着実に増加し、円貨預貸金利益は引き続き過去最高益を更新することができました。

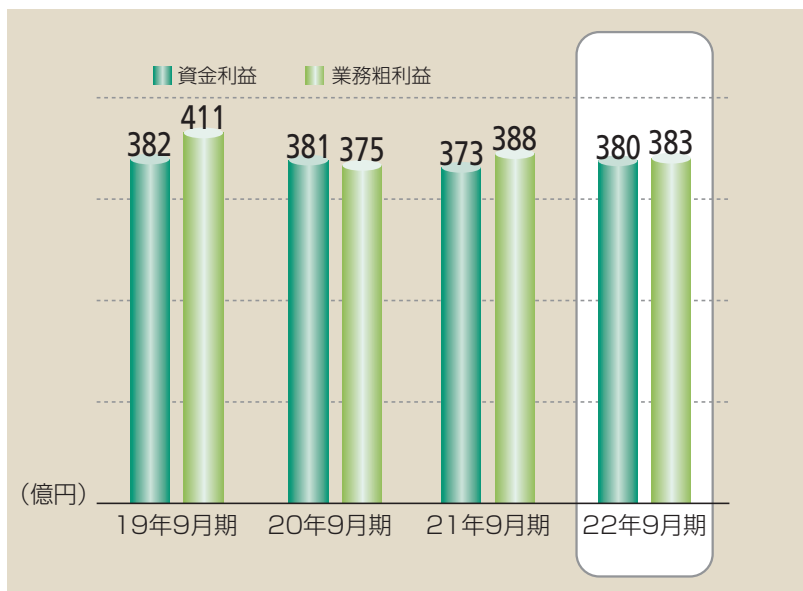
各金融機関におきましては、企業の資金ニーズや個人のライフスタイルの変化などを背景に、業態や地域を越えた競争がより一層激化しております。一方、6月から施行された改正貸金業法にみられるように、多重債務問題への対応は、貸し手としての社会的責任を果たしていくことが強く求められております。また、地域社会における信用創造機能の役割を担うため、経営の安定度を高めるための資本の充実や、収益性を高めるための経営戦略の充実も求められております。

当社は平成22年10月19日をもちまして、明治28年の創立より、115周年を迎えることができました。これもひとえに、これまでにいただいた皆さま方のご支援の賜物であると、心より厚く御礼申し上げます。

今後も当社は、新たな分野への積極的な取り組みにより、「お客さまの期待を超えた良質のサービス」をご提供し、「ライフ アンド ビジネス コンシェルジュ」として、お客さまの＜夢をかたちに＞する、＜夢に日付を＞いれるお手伝いができるパートナー、そして身近で頼りがいのある「オンリーワン」の存在となるべく、社員一丸となって努力してまいります。

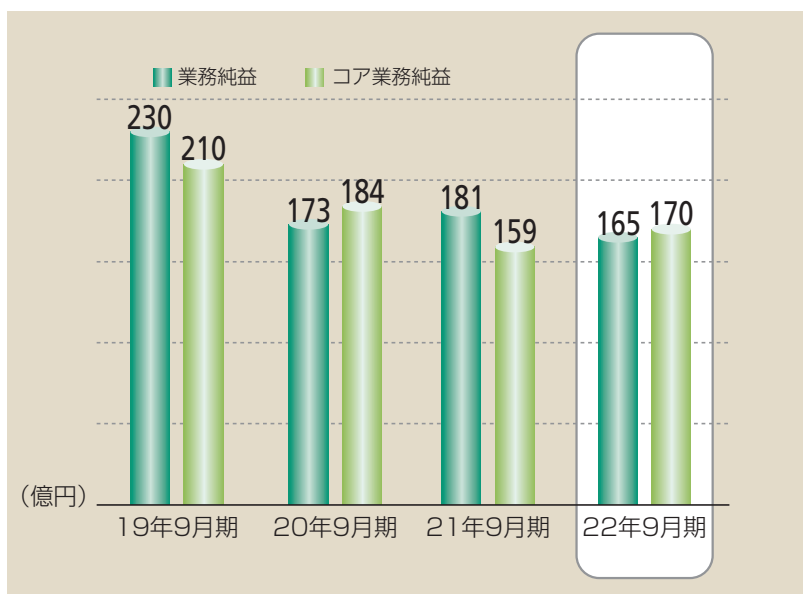
皆さま方には、今後ともより一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

■ 資金利益／業務粗利益



業務粗利益は、銀行の基本的な業務による利益を表すもので、貸出金や有価証券、預金などの利息収支を表す「資金利益」、各種手数料収支を表す「役務取引等利益」、外国為替などの売買損益を表す「その他業務利益」により構成されます。収益性の高い個人ローンが引き続き順調に増加したことなどにより、資金利益は前年同期比6億円増加しました。

■ 業務純益／コア業務純益



当社のコアビジネスである個人ローン残高は順調に増加し、役務取引等利益も改善したことなどにより、コア業務純益は前年同期比10億円増加しました。

業務純益は、銀行本来の業務に関する収益力を表す銀行固有の指標で一般企業の営業利益に相当するものです。

コア業務純益は、業務純益から特殊な要因で変動する一般貸倒引当金繰入額と国債等債券関係損益の影響を除いたもので、より実質的な銀行本来の業務に関する収益力を表しています。

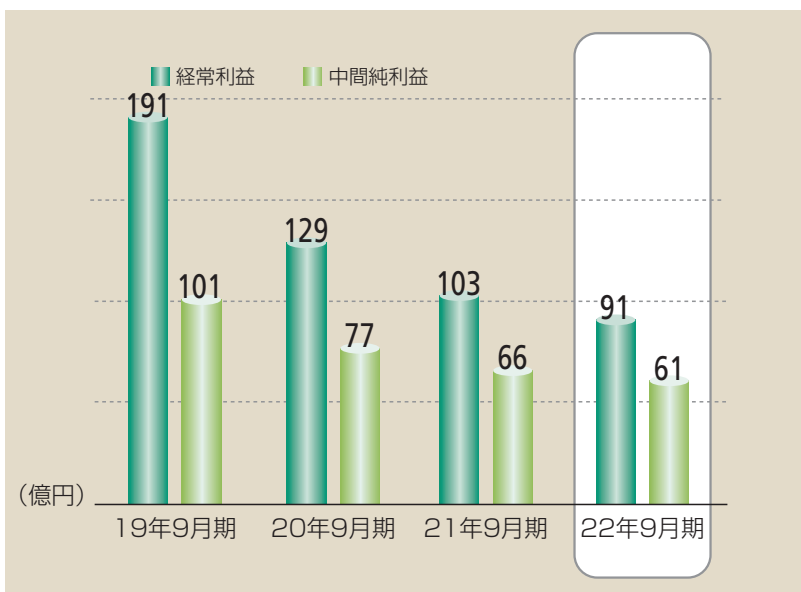
業務純益

= 業務粗利益 - 経費 - 一般貸倒引当金繰入額

コア業務純益

= 業務純益 (一般貸倒引当金繰入前) - 国債等債券損益 (5勘定戻)

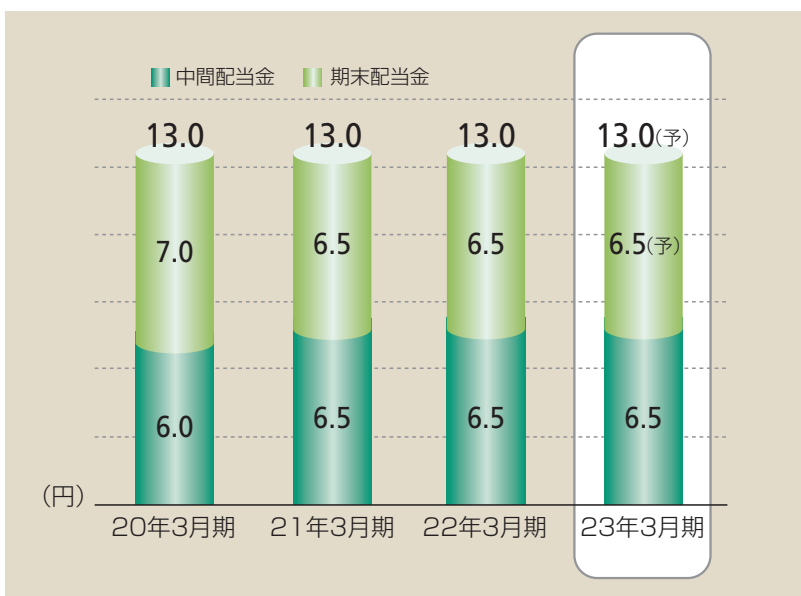
■ 経常利益／中間純利益



経常利益は、不良債権処理額が減少したものの、株式市場の低迷を受け、保有有価証券の一部について、減損処理による損失計上を行ったことや、一般貸倒引当金繰入額が増加したことなどから、前年同期比11億円の減少となりました。

中間純利益は、前年同期比4億円の減少となりました。

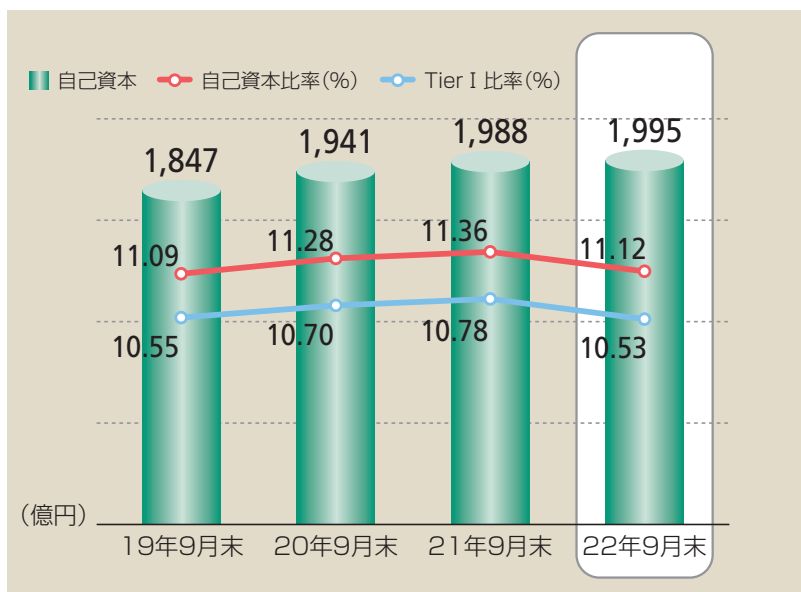
■ 一株当たり年間配当金



経済環境が緩やかに回復しつつある中、個人ローンビジネス等が引き続き堅調に推移していることなどから、中間配当金は、当初予定通り一株当たり6円50銭とさせていただきます。一株当たり年間配当金は13円を予定しております。

今後も財務体質の強化を図るとともに、株主の皆さまへの利益還元を重要な経営課題のひとつとして、積極的に取り組んでまいります。

■ 自己資本／自己資本比率（国内基準）



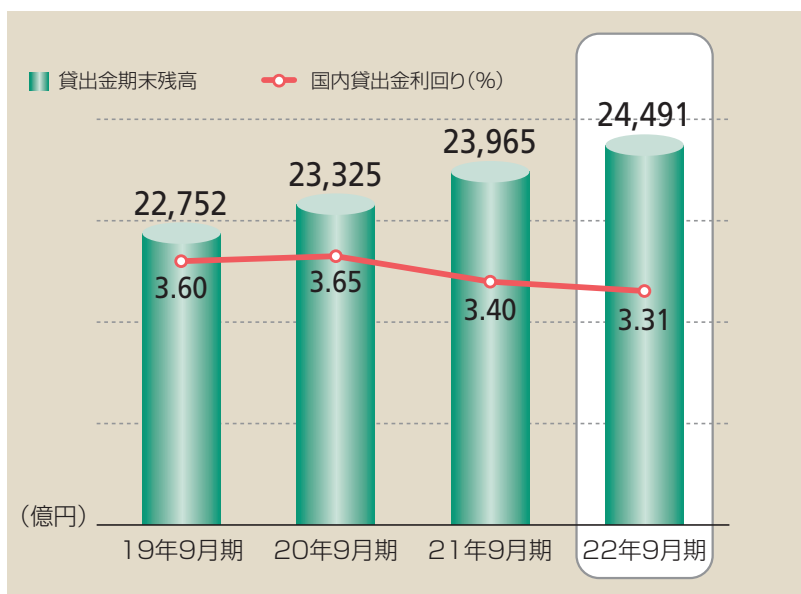
経営の健全性を示す自己資本比率は、貸出金の増加等に伴うリスクアセットの増加などにより、前年同期末比0.24%低下し、11.12%となりましたが、引き続き高水準を維持しております。

自己資本は資本金、資本剰余金、利益剰余金等の基本的項目（Tier I）と一般貸倒引当金等の補完的項目（Tier II）により構成されております。

当社の補完的項目（Tier II）は一般貸倒引当金のみ計上しております。

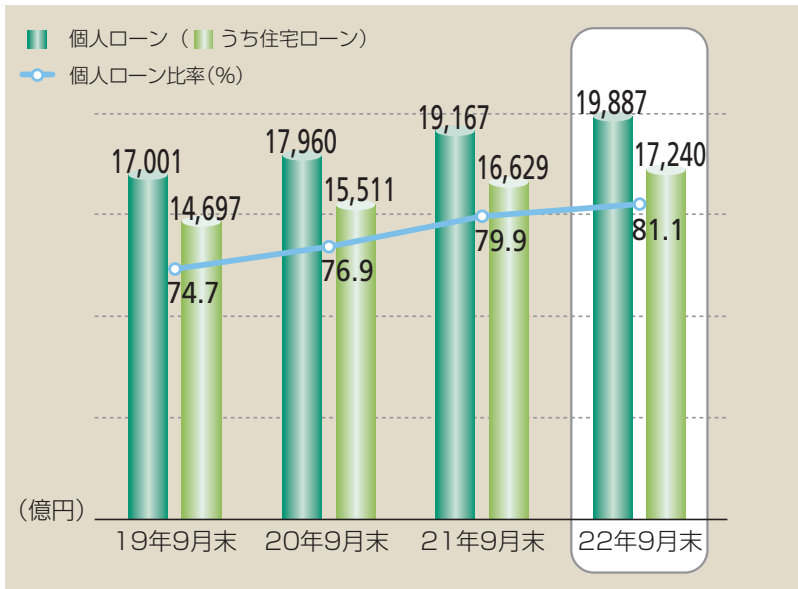
自己資本比率
 =自己資本額（基本的項目+補完的項目-控除項目）/リスクアセット×100
 Tier I 比率
 =自己資本額（基本的項目：Tier I）/リスクアセット×100

■ 貸出金期末残高／国内貸出金利回り



貸出金期末残高は、個人ローンの順調な増加により、前年同期末比526億円増加の2兆4,491億円となりました。また、国内貸出金利回りは、政策金利引下げの影響を前年同期中より織り込んだことから、前年同期比0.09%低下し、3.31%となりました。

個人ローンの推移

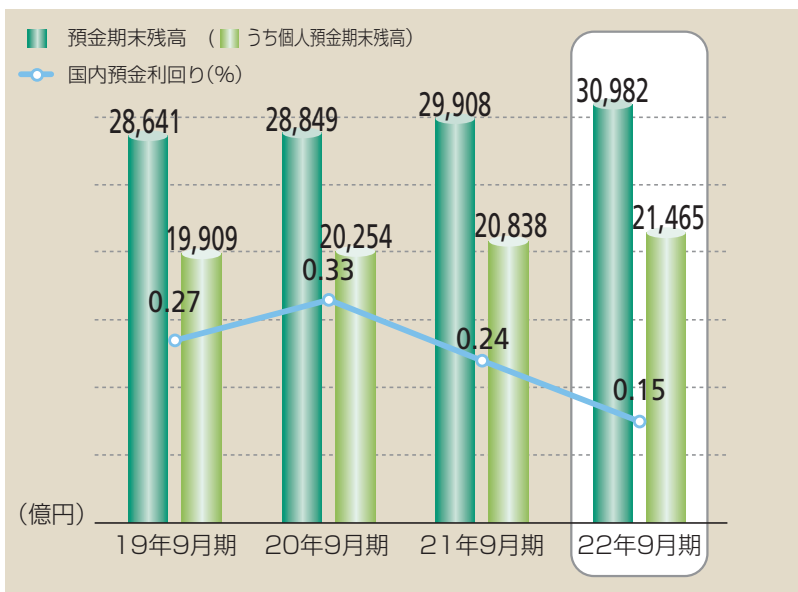


個人ローン残高は、政府の経済対策等を背景とした住宅購入マインドの高まりなど、回復の兆しが表れつつあるものの、市場環境が依然として厳しく、前年同期末比719億円増加の、1兆9,887億円となりました。

住宅ローン期末残高は、前年同期末比611億円増加の1兆7,240億円となりました。

総貸出金に占める個人ローンの比率は81.1%となりました。

預金期末残高／国内預金利回り

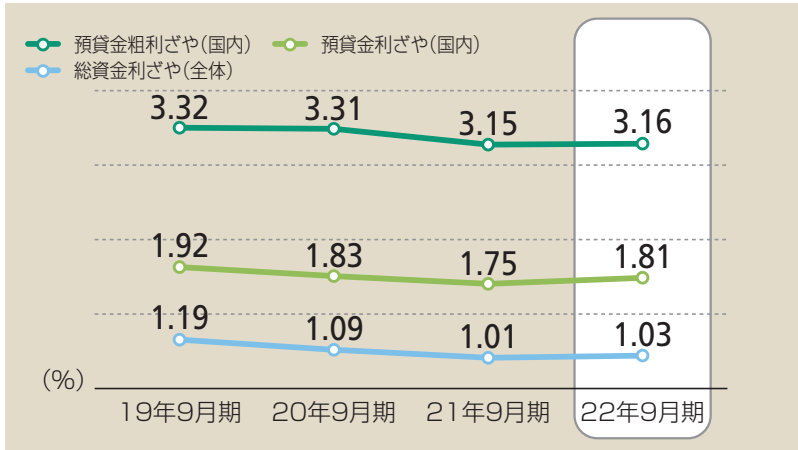


預金期末残高は、個人預金の増加を主因に前年同期末比1,074億円増加し、3兆982億円となりました。

個人預金期末残高は、前年同期末比626億円増加し、2兆1,465億円となりました。

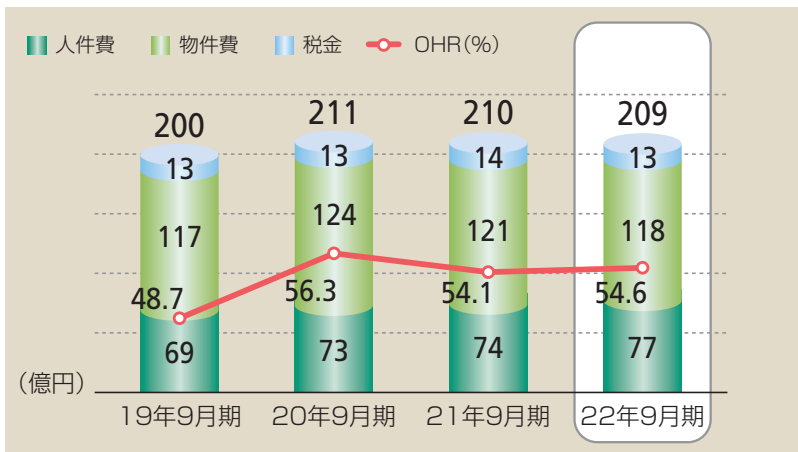
国内預金利回りは、前年同期比0.09%低下し、0.15%となりました。

■ 預貸金粗利ざや（国内）／預貸金利ざや（国内）／総資金利ざや（全体）



預貸金粗利ざやは、貸出金利回りから預金利回りを控除した、銀行における主要事業の収益性を表すものです。預貸金利ざやは、預貸金粗利ざやからさらに経費率を控除したものです。総資金利ざやは、資金運用全体と資金調達全体の利回りの差を表すものです。預貸金利ざや（国内）は、預金利回りや経費率の低下が寄与し、前年同期比0.06%拡大となり、引き続き高い収益性を維持しております。

■ 経費／OHR

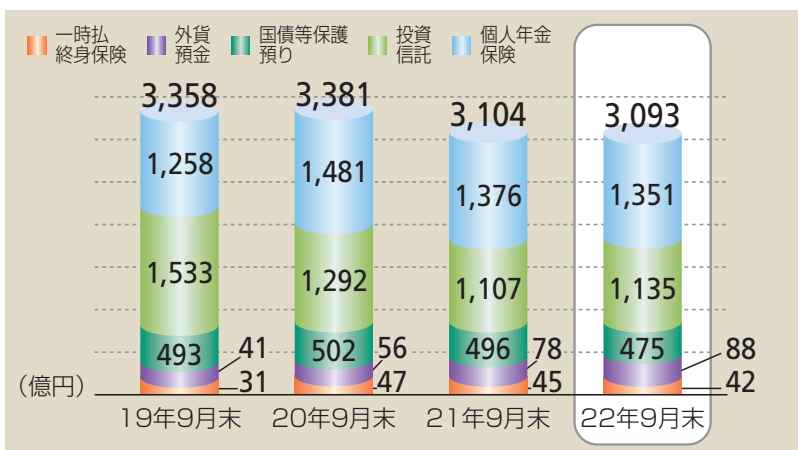


経費は、採算性を重視し、見直しを進めた結果、前年同期比67百万円減少の209億円となりました。

業務の効率性を示す指標であるOHR（オーバーヘッドレシオ）は、54.6%となりました。

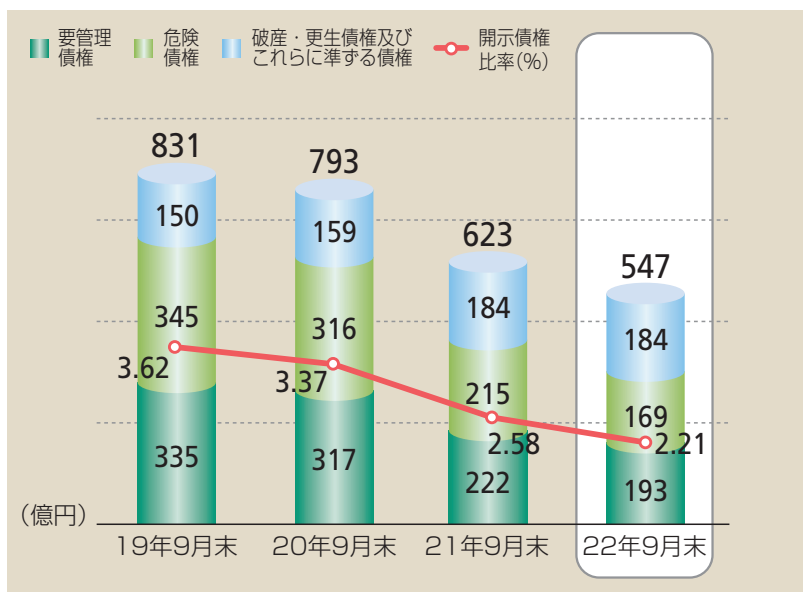
OHR（オーバーヘッドレシオ（%））＝経費／業務粗利益×100

■ 個人預り資産残高（投資性商品）



個人預り資産（投資性商品）の期末残高は、投資信託が増加したものの、お客さまのリスク回避志向を受けた個人年金保険を中心に、前年同期末比10億円の減少となりました。

■ 金融再生法開示債権残高・比率の推移

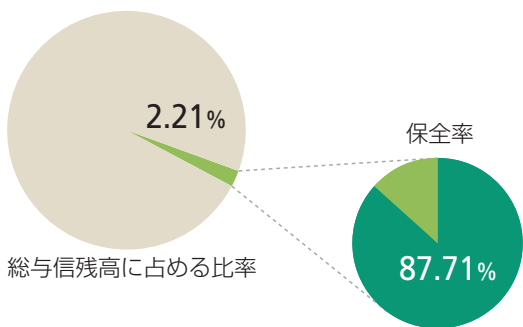


厳しい経済環境が続く中、より一層の資産の健全化を図るため、お取引先の事業再生ならびに経営改善支援の取り組みや最終処理の着実な実施により、開示債権額は前年同期末比75億円減少し、547億円となりました。

総与信額に対する開示債権比率は、前年同期末比0.37%低下し、2.21%となりました。

開示債権比率 (%) = 開示債権残高 / 総与信残高 × 100

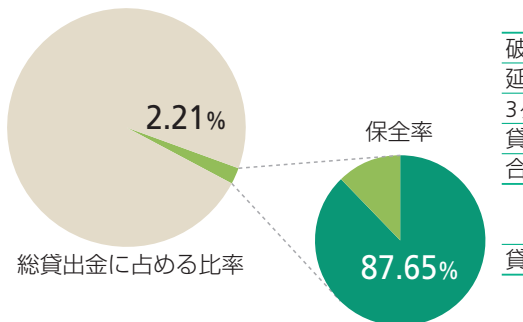
金融再生法に基づく開示債権



対象：要管理債権は貸出金のみ、その他は貸出金等与信関連債権および当社保証付私募債

		担保・保証	引当額	保全率
破産・更生債権及びこれらに準ずる債権	184億円	123億円	61億円	100.00%
危険債権	169億円	140億円	20億円	95.48%
要管理債権	193億円	117億円	16億円	69.17%
小計	547億円	381億円	98億円	87.71%
正常債権	2兆4,124億円			
合計	2兆4,671億円			

リスク管理債権



対象：貸出金

破綻先債権	26億円
延滞債権	322億円
3ヶ月以上延滞債権	8億円
貸出条件緩和債権	185億円
合計	543億円

貸出金残高(末残) 2兆4,491億円

自己査定における債務者区分

対象：貸出金等与信関連債権

破綻先	27億円
実質破綻先	157億円
破綻懸念先	169億円
要注意先	
要管理先	297億円
要管理先以外の要注意先	2,563億円
正常先	2兆1,448億円
合計	2兆4,663億円

※貸出金等与信関連債権：貸出金・支払承諾見返・外国為替・貸付有価証券・貸出金に準ずる仮払金・貸出金未収利息

トピックス

■お金に関するアドバイスサービス

「スルガ・マネークリニック」を開始

お客さまのお金に関するご心配事、ご不安事などをお聞きし、お一人おひとりに最適なマネープランのアドバイスをするサービス「スルガ・マネークリニック」を開始いたしました。

平成22年4月26日の受付開始以来、さまざまなお声をいただいております。

- ご相談はお気軽にごちらまで

☎ 0120-718-239

月～金曜日（祝日を除く）

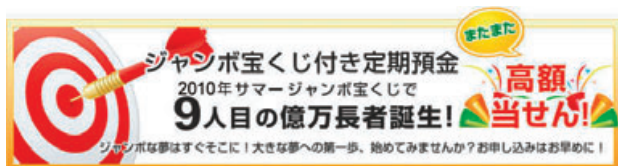
9:00～17:00



■「ジャンボ宝くじ付き定期預金」9人目の億万長者誕生!

「ジャンボ宝くじ付き定期預金」にお預け入れをされたお客さまの中から、平成22年サマージャンボ宝くじで高額当せん者が誕生いたしました。今回で9人目の「億万長者」誕生となります。

本商品は平成11年から邦銀初のインターネット支店「ドリームダイレクト支店」でお取扱いを開始し、現在は同店の他、3店舗（ANA支店、OCN支店、ソネット支店）でお取扱いしております。



- 詳細は当社インターネットホームページをご覧ください。

<http://www.surugabank.co.jp/dream/>

■自己株式の取得について

平成21年10月1日から平成22年6月23日までに自己株式を9,820千株取得いたしました。また、平成22年7月21日開催の取締役会において自己株式取得を決議し、7月22日から10月29日までに3,998千株をさらに取得いたしました。

今後も資本効率の向上を通じ、株主の皆さまへの利益還元を図ってまいります。

■ダイレクト投資信託 お申し込み手数料を完全無料化

インターネットバンキング/テレフォンバンキングでお取引いただける「ダイレクト投資信託」において平成22年10月1日より、邦銀で初めて、すべての取扱ファンドのお申し込み手数料を無料（ノーロード）といたしました。

※ダイレクト投資信託はインターネットおよび電話で投資信託をお好きなときにお申し込みできるサービスです。



- アクセスセンター投信デスク

☎ 0120-86-1449 月～金曜日（祝日を除く）9:00～17:00

■中国人民元 外貨両替サービス お取扱い開始

平成22年9月6日より、中国人民元のご両替ニーズにお応えするため、本店営業部、箱根支店、熱海支店の3店舗にて「中国人民元」の外貨両替サービスを開始いたしました。

これにより、円から中国人民元へのご両替、中国人民元から円へのご両替を上記店舗にてご利用いただけます。

- 国際業務センター

☎ 0120-882-515 月～金曜日（祝日を除く）9:00～17:00

（上記☎がご利用いただけない場合 055-987-7270）

■成長基盤強化融資 お取扱い開始

成長基盤に関する分野への支援を強化し、より一層地域産業活性化に貢献するため、医療・福祉、観光および都市開発、住宅関連事業に関する「成長基盤強化融資」のお取扱いを平成22年10月1日より開始いたしました。

<夢をかたちに>する、<夢に日付を>いれるお手伝い

創立115周年を迎えたスルガ銀行は、これからも、皆さまの夢をサポートしてまいります

「I DREAM」サッカーの夢をかたちに

静岡県内の各年代別に開催している「SURUGA CUP」各大会をはじめ、真の日本一を決する国内唯一の大会である「天皇杯全日本サッカー選手権大会」、日本王者と南米王者が戦う「スルガ銀行チャンピオンシップ」、社会人限定のフットサル大会である「SURUGA bank CUP フットサルフェスタ」等に協賛しております。

これらの大会の協賛を通じ、サッカーに関わるあらゆる人々の「夢」を応援しております。



「第90回天皇杯全日本サッカー大会」特別協賛記者会見の様子

静岡サッカーミュージアム

サッカー王国静岡の歴史を後世に伝えていくため、静岡県出身の歴代名選手のユニフォームやスパイク等を多数展示しています。

●詳しくはこちら
<http://www.shizuoka-fm.jp/>



「第3回SURUGA bank CUP
フットサルフェスタ」



「スルガ銀行チャンピオンシップ
2010TOKYO」

d-labo (夢研究所)

「お客さまの夢から未来を創る」をコンセプトに、お客さまと銀行のこれまでにない新たなコミュニケーションを創出する空間として東京ミッドタウンにあるd-labo (夢研究所)。

「夢」や「人生」をテーマに、さまざまなセミナーやイベントを週に1回程度、開催しています。

この度、静岡県内で初めてd-labo主催のセミナーを静岡市にある「5風来館」にて開催いたしました。今後も、3か月に1回程度、開催していく予定です。

d-laboから静岡へ、そして、より多くの皆さまに「夢探し」のヒントをお届けいたします。



平成22年9月14日開催
講師：山梨 知彦氏
「環境建築のあり方」

平成22年10月14日開催
講師：徳大寺 有恒氏「ヒトとクルマ」



平成22年12月7日開催 (5風来館)
講師：川島 良彰氏 「コーヒーと生物多様性」

d-labo dream laboratory by
SURUGA bank

●詳しくはこちら <http://www.d-labo-midtown.com/index.php>



「SURUGA ECO ACTION」に取り組んでいます

「SURUGA ECO ACTION」とは

環境活動に対する当社の宣言であり、環境活動を4つの分野に分け、それぞれに取り組んでおります。各分野に積極的に取り組むことで、社会の一員としての当社の役割を果たしてまいります。



環境関連金融商品の取扱い

社会貢献活動の実施

エコオフィス化の推進

環境に関する啓蒙活動

●詳細はこちら

<http://www.surugabank.co.jp/surugabank/corporate/ecoaction/>

エコ店舗「熱海支店」 静岡県内金融機関初 静岡県建築物環境配慮制度 Aランク取得

平成22年7月23日、熱海支店は環境や景観に配慮したエコ店舗2号店としてグランドオープンいたしました。

同店は屋上緑化の実施や、光センサーによる自動調光が可能なLED照明、カーボンオフセット付リサイクル建築資材の採用等、画期的な環境配慮技術を多数取り入れております。

また、静岡県の建築物環境配慮制度（CASBEE 静岡）にて県内金融機関初となるAランクを取得いたしました。



屋上緑化スペースを設置



自動調光式のLED照明



熱海支店外観



駐車場のエコドライブを呼びかける看板



駐車場の壁面緑化

「電気自動車」の導入

走行中のCO₂や大気汚染物質が排出されない電気自動車「i-MiEV（アイミーブ）」を、本店営業部とパーソナルファイナンス部に、計2台導入いたしました。

今後も、環境と人にやさしい営業活動を積極的に推進してまいります。



導入した電気自動車

「富士山3776自然林復元大作戦」への参加

富士山周辺の環境保全のため静岡県の主催する「富士山3776自然林復元大作戦」に協力しております。

2010年は4、5、10月に実施された同活動に当社社員が参加し、静岡県富士市の富士山国有林への植樹や苗木を野生動物から保護する活動を実施しております。



18時以降のライトダウンの実施

従来、年2回実施しておりましたライトダウンを、今年度より年6回に拡大し、取り組んでおります。

定時退社を徹底し18時に施錠・消灯を完了することで温室効果ガス排出量削減に取り組むとともに、社員の環境に対する意識の向上を図っております。

「COOL BIZ」の実施

夏のオフィス冷房温度設定を28℃程度にし、夏の軽装「COOL BIZ（クールビズ）」を推進しております。

CSR 社会・地域とのつながり

当社は社会の一員として役割や責任を認識し、お客さま、株主さま、地域社会など各ステークホルダーのご期待に応え、継続的に社会的責任を果たしてまいります。

■静岡県内大学生・海外大学生インターンシップ開催

平成18年から日本大学国際関係学部および静岡県立大学の学生を対象にインターンシップを開催しております。

今年も5名の学生が、2週間、本部や営業店等で銀行業務を学びました。

また、今年度より異文化交流を通じてビジネスの国際化を推進するため、海外大学生を対象としたプログラムも開催いたしました。



■静岡県立大学地域経営研究センターに寄付

静岡県立大学地域経営研究センターに寄付を行っております。寄付金は同センターが企画するセミナーや県内地域医療体制の研究費、遠隔講義システムの実験費等に充てられます。

この活動は平成13年より実施しており、今回で10回目となります。



■企業経営研究所 国際交流支援事業助成金を交付

本事業は静岡県内の各学校等で教育指導に従事しており、海外で技術・技能・知識等を習得・研究し、子供たちに夢や感動を与え、分かち合うことを志す方を対象に、毎年実施しております。

本年度で延べ34名の方々に助成金を交付いたしました。



■24時間テレビ「愛は地球を救う」への協賛

平成6年より日本テレビの24時間テレビ「愛は地球を救う」へボランティア協賛しております。

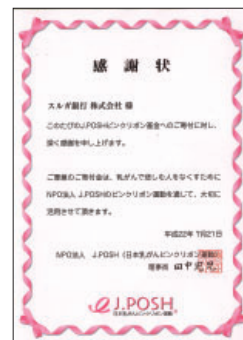
今年も8月29日に静岡県駿東郡清水町のサントムーン柿田川にて、社内公募によるボランティア約30名が街頭募金活動を行い、大変多くの善意をお預かりいたしました。



■ピンクリボン運動をサポート

J.POSHオフィシャルサポーターとして、平成19年12月よりATM時間外手数料の一部金額を「J.POSHピンクリボン基金」に寄付しております。

このたび、平成21年12月から平成22年5月末までの6か月分を贈呈いたしました。今回で5回目となります。



■ベルナルド・ビュフェ美術館 ワークショップを開催

ピカソやシャガール、デュフィ等近代画家によるポスターや、サヴィニャックをはじめとするポスター作家のポスターを約70点ご紹介するポスター展を4月9日～7月13日まで開催いたしました。

また、現代作家鈴木健司氏を講師に迎え、ワークショップ「オリジナルポスターをつくろう!」を開催いたしました。



営業店舗網 (127か店) (平成22年12月31日現在)

●静岡県 (78か店)

- 9E◎ 本店営業部
- 9E○ 沼津原町支店
- 9E 徳倉支店
- 9E○ 沼津駅支店
- 9E○ 沼津大手町支店
- 5 沼津市役所出張所
- 8E○ 沼津港支店
- 9E○ 沼津南支店
- 8E 沼津静浦支店
- 9E○ 沼津青野支店
- 9E 沼津あしたか支店
- 9E◎ 沼津セントラル支店
- 9E◎ 三島支店
- 9E◎ 三島セントラル支店
- 9E○ 三島西支店
- 9E◎ 長泉支店
- 8E ウェルディ長泉出張所
- ANA支店
- OCN支店
- ソネット支店
- ダイレクトバンク支店
- ドリームダイレクト支店
- ネットバンク支店
- マイ支店
- エスイーバンク支店
- ダイレクトワン支店
- イービジネスダイレクト支店
- タウンネットワーク支店
- ハウジングローン支店
- 9E◎ 清水町支店
- 9E○ 大場支店
- 9E○ 伊豆長岡支店
- 9E◎ 伊豆中央支店

- 8E○ 修善寺支店
- 8E○ 中伊豆支店
- 9E◎ 熱海支店
- 9E◎ 熱海駅支店
- 9E◎ 伊東支店
- 9E○ 伊東駅支店
- 8E◎ 下田支店
- 8E○ 松崎支店
- 8E○ 伊豆稲取支店
- 9E◎ 御殿場駅支店
- 9E◎ 御殿場西支店
- 9E◎ 御殿場東支店
- 8E◎ 裾野支店
- 9E○ 小山支店
- 9E◎ 富士吉原支店
- 9E 富士市役所前出張所
- 9E◎ 富士支店
- 9E○ 富士鷹岡支店
- 8E◎ 富士宮支店
- 8E◎ 清水支店
- 9E 興津支店
- 9E○ 清水駅支店
- 9E○ 清水三保支店
- 8E 清水高橋支店
- 9E○ 草薙支店
- 9E◎ 静岡支店
- 9E◎ 静岡南支店
- 6 ○ 静岡県庁支店
- 8E○ 伝馬町支店
- 9E◎ 静岡東支店
- 8E 静岡上土支店
- 8E○ 焼津支店
- 9E○ 岡部支店
- 9E○ 藤枝駅支店

- 8E○ 島田支店
- 9E○ 榛原支店
- 8E○ 相良支店
- 10E○ 金谷支店
- 9E◎ 掛川支店
- 8E○ 袋井支店
- 8E○ 磐田支店
- 8E 天竜支店
- 9E◎ 浜松支店
- 8E 浜松追分支店
- 8E○ 浜松北支店

●神奈川県 (36か店)

- 8E◎ 横浜支店
- 6 神奈川県庁出張所
- 11E○ 横浜東口支店
- 11E◎ 横浜日吉支店
- 9E○ 横浜戸塚支店
- 8E○ 横浜弥生台支店
- 8E○ 横浜若葉台支店
- 9E◎ 横浜磯子支店
- 9E○ 横浜六ツ川支店
- 9E◎ 横須賀支店
- 8E○ 横須賀武山支店
- 9E◎ 久里浜支店
- 8E○ 三浦海岸支店
- 8E◎ 鎌倉支店
- 9E◎ 藤沢支店
- 8E◎ 湘南ライフタウン支店
- 9E◎ 湘南台支店
- 6 慶應義塾大学出張所
- 9E○ 辻堂支店
- 9E◎ 茅ヶ崎支店
- 9E○ 茅ヶ崎鶴が台支店

- 8E 浜見平支店
- 9E◎ 平塚支店
- 9E◎ 厚木支店
- 9E○ 厚木鳶尾支店
- 8E◎ 相模原支店
- 8E○ 東林間支店
- 8E○ 中央林間支店
- 9E◎ 海老名支店
- 9E◎ 秦野支店
- 9E◎ 小田原支店
- 9E◎ 小田原東支店
- 8E◎ 松田支店
- 8E◎ 南足柄支店
- 9E◎ 箱根支店
- 8E 湯河原支店

●東京都 (5か店)

- 9E◎ 東京支店
- 6E 渋谷支店
- 6E 新宿支店
- 7E ミッドタウン支店
- ゆうちょ専用支店

●その他 (8か店)

- 6 札幌支店
- 6 仙台支店
- 6 大宮出張所
- 6 柏出張所
- 6 名古屋支店
- 6 大阪支店
- 6 京都支店
- 6 福岡支店

店舗のご案内

◎印は外貨両替取扱店

○印は外貨両替取扱店（外貨現金売渡のみ）

E印はATM、土曜・日曜・祝日取扱店

（1/1～1/3および5/3～5/5を除く

ただし5/3～5/5のうち日曜日にあたる日は
営業）

5はATM平日17時まで取扱店

6はATM平日18時まで取扱店

7はATM平日19時まで取扱店

8はATM平日20時まで取扱店

9はATM平日21時まで取扱店

10はATM平日22時まで取扱店

11はATM平日23時まで取扱店

自動取引機（ATM）設置状況

●店舗内設置 113か所 333台

●店舗外設置 26,863か所 28,385台

（うちスルガATM 157か所 178台）

（うちセブン銀行ATM 13,791か所 15,104台）

（うちイーネットATM 10,849か所 10,902台）

（うちタウンネットATM 479か所 479台）

（うちイオン銀行 1,587か所 1,722台）

●合計 26,976か所 28,718台

（平成22年12月31日現在）

ローンご相談窓口

ドリームプラザ日本橋	横須賀ハウジングローンセンター
ドリームプラザ渋谷	湘南ハウジングローンセンター
ドリームプラザ新宿	平塚ハウジングローンセンター
ドリームプラザ横浜	厚木ハウジングローンセンター
ドリームプラザ札幌	中央林間ハウジングローンセンター
ドリームプラザ仙台	小田原ハウジングローンセンター
ドリームプラザ大宮	三島ハウジングローンセンター
ドリームプラザ柏	富士ハウジングローンセンター
ドリームプラザ名古屋	静岡ハウジングローンセンター
ドリームプラザ大阪	藤枝ハウジングローンセンター
ドリームプラザ京都	浜松ハウジングローンセンター
ドリームプラザ福岡	ダイレクトハウジングローンセンター

資産運用ご相談窓口

ドリームサロン渋谷	ドリームサロン茅ヶ崎
ドリームサロン新宿	ドリームサロン小田原
ドリームサロン日本橋	ドリームサロン厚木
ドリームサロン横浜	清水ファイナンシャルプラザ
ドリームサロン藤沢	

ATMネットワークのご案内

入金も出金もできるATM



出金ができるATM



最寄りのATMの情報が検索できます。

<http://www.surugabank.co.jp/surugabank/shiten/>

緊急連絡先のご案内

キャッシュカード・通帳・印鑑を紛失された際は、直ちにお取引店または以下緊急サポートセンターへご連絡下さい。

スルガ銀行緊急サポートセンター

☎055-987-8182 24時間365日（有人受付）

同時に最寄りの警察（交番）にもお届け下さい。

銀行代理店（82か店）

銀行代理業者の商号：株式会社ゆうちょ銀行

銀行代理業務の概要：ゆうちょ銀行直営店82店舗においてスルガ銀行の住宅ローン等個人ローン業務に係る契約締結の媒介

●北海道（1か店）	浦和店	●東京都（17か店）	●長野県（1か店）	●大阪府（7か店）	●広島県（2か店）
札幌支店	上尾店	本店	長野支店	大阪支店	広島支店
●宮城県（1か店）	●千葉県（5か店）	京橋店	●石川県（1か店）	大阪東店	福山店
仙台支店	船橋店	芝店	金沢支店	堺店	●山口県（1か店）
●茨城県（2か店）	習志野店	浅草店	●岐阜県（1か店）	吹田店	山口店
水戸店	柏店	蒲田店	岐阜店	枚方店	●香川県（1か店）
つくば店	八千代店	品川店	●静岡県（2か店）	布施店	高松店
●栃木県（1か店）	若葉店	渋谷店	静岡店	豊中店	●愛媛県（1か店）
宇都宮店	●神奈川県（9か店）	中野店	浜松店	●奈良県（1か店）	松山支店
●群馬県（2か店）	横浜店	豊島店	●愛知県（3か店）	奈良店	●福岡県（3か店）
前橋店	都筑店	赤羽店	名古屋支店	●兵庫県（4か店）	北九州店
高崎店	青葉台店	練馬店	中川店	神戸店	博多店
●埼玉県（8か店）	港北店	光が丘店	豊橋店	姫路店	久留米店
さいたま支店	川崎店	立川店	●三重県（1か店）	尼崎店	●熊本県（1か店）
川越店	登戸店	新宿店	四日市店	宝塚店	熊本支店
熊谷店	藤沢店	成城店	●滋賀県（1か店）	●和歌山県（1か店）	
川口店	橋本店	葛西店	大津店	和歌山店	
所沢店	横須賀店	武蔵野店	●京都府（2か店）	●岡山県（2か店）	
越谷店			京都店	岡山店	
			伏見店	倉敷店	

主なインターネット支店一覧

当社ならではのユニークな商品ラインナップで展開するインターネット支店は、お客さまがインターネットなどのダイレクトチャネルを活用することにより、時間と場所を問わずにアクセスすることができます。また、さまざまな異業種との業務提携（アライアンス）により、お客さまに魅力ある各種商品・サービスをご提供しています。

銀行取引でマイルが貯まる全く新しいマイレージ&バンキングスタイル

ANA支店

<http://www.surugabank.co.jp/ana/>

☎ 0120-029-589
(海外から 055-98-02988)
お電話承り時間
9:30~17:00 (月~金曜日)
(祝日を除く)



9人目の億万長者誕生でさらに大好評の宝くじ付き商品をご提供

ドリームダイレクト支店

<http://www.surugabank.co.jp/dream/>

☎ 0120-86-1689
お電話承り時間
9:00~17:00 (月~土曜日)
(祝日を除く)



OCN会員の方専用の金融サービスが充実

OCN支店

<http://www.surugabank.co.jp/ocn/>

☎ 0120-005-175
お電話承り時間
9:00~17:00 (月~金曜日)
(祝日を除く)



ゆうちょ銀行でお申し込みできるスルガ銀行のローンお取引店

ゆうちょ専用支店

<http://www.surugabank.co.jp/yb/>

☎ 0120-745-600
お電話承り時間
9:00~17:00 (月~金曜日)
(祝日を除く)



女性向けのバンキングサイト

ソネット支店

<http://www.surugabank.co.jp/so-net/>

☎ 0120-50-2189
お電話承り時間
9:00~17:00 (月~土曜日)
(祝日を除く)



ローン中心のダイレクトバンキング

ダイレクトワン支店

<http://www.surugabank.co.jp/directone/>

☎ 0120-60-1616
お電話承り時間
9:00~19:00 (月~金曜日)
(祝日を除く)



インターネットを活用した先進の金融サービスをご提供

ダイレクトバンク支店

<http://www.surugabank.co.jp/directbank/>

☎ 0120-708-807
お電話承り時間
9:00~17:00 (月~金曜日)
(祝日を除く)



付加価値の高いビジネスローンサービスをご提供

イービジネスダイレクト支店

<http://www.surugabank.co.jp/ebusinessdirect/>

☎ 0120-185-285
お電話承り時間
10:00~18:00 (月~金曜日)
(祝日を除く)



ネットライフをもっとアクティブに 各種金融サービスをご提供

ネットバンク支店

<http://www.surugabank.co.jp/netbank/>

☎ 0120-55-4189
お電話承り時間
9:00~17:00 (月~金曜日)
(祝日を除く)



(平成22年12月31日現在)

財務データ	16
○平成 22 年度中間期の業績(連結)	
○最近 3 中間連結会計期間および最近 2 連結会計年度に係る主要な 経営指標等の推移(連結)	
○最近 3 中間会計期間および最近 2 事業年度に係る主要な経営指標 等の推移(単体)	
連結財務データ	17
○中間連結貸借対照表	
○中間連結損益計算書	
○中間連結株主資本等変動計算書	
○中間連結キャッシュ・フロー計算書	
○セグメント情報	
○連結自己資本比率(国内基準)	
○資金運用/調達の状態	
○役務取引の状態	
○預金科目別期末残高	
○貸出金業種別内訳	
○連結リスク管理債権情報	
時価情報	31
○金融商品	
○有価証券	
○金銭の信託	
○その他有価証券評価差額金	
デリバティブ取引について	36
○金利関連取引	
○通貨関連取引	
○株式関連取引	
○債券関連取引	
○商品関連取引	
○クレジットデリバティブ取引	

平成 22 年度中間期の業績(連結)

当社、連結子会社 6 社および持分法適用会社 1 社の当連結中間会計期間の業績は次のとおりとなりました。

(1) 連結ベースの主要勘定

貸出金残高は、引き続きリテールビジネスを中心とした営業展開を行うことにより、個人ローン残高(単体)が前年度末比 319 億 29 百万円増加し、全体では 37 億 51 百万円増加の 2 兆 4,459 億 68 百万円となりました。有価証券残高は、前年度末比 63 億 26 百万円減少し 4,013 億 2 百万円となりました。預金残高は、個人預金残高が前年度末比 294 億 40 百万円増加し、全体では 394 億 40 百万円増加の 3 兆 962 億 13 百万円となりました。

(2) 連結ベースの損益の状況

連結ベースの損益の状況につきまして、貸出金・預金とも順調に増加した結果、円貨預貸金利益は過去最高益を更新しました。経常収益は、保険および投資信託等の個人預り資産販売手数料の増加により役員取引等収益が増加したものの、市場金利の低下に伴う有価証券利息配当金などの資金運用収益や国債等債券償還益等の減少により、前年同期比 14 億 56 百万円減少し、514 億 60 百万円となりました。経常費用は、資金調達費用の減少が、その他経常費用等の増加を上回り、前年同期比 2 億 34 百万円減少の 418 億 33 百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比 12 億 23 百万円減少し、96 億 26 百万円となりました。中間純利益は、償却債権取立益等の特別利益が増加したものの、経常利益の減少により、前年同期比 5 億 27 百万円減少し 63 億 29 百万円となりました。

(3) セグメント情報

報告セグメントである「銀行」の経常収益は 472 億 24 百万円、セグメント利益は 91 億 46 百万円となりました。また、「その他」の経常収益は 65 億 44 百万円、セグメント利益は 4 億 64 百万円となりました。

(4) 連結ベースの自己資本比率

自己資本比率は、11.10%となりました。(国内基準)

(5) 連結キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金およびコールローン等の増加等による支出が預金の増加等による収入を上回り、34 億 73 百万円の支出超過(前年同期は 271 億 2 百万円の収入超過)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得等による支出等により、8 億 5 百万円の支出超過(前年同期は 283 億 38 百万円の支出超過)となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いおよび自己株式の取得による支出等により、42 億 69 百万円の支出超過(前年同期は 40 億 22 百万円の支出超過)となりました。

その結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前年度末比 85 億 56 百万円減少し、425 億 94 百万円(前年同期末は 437 億 5 百万円)となりました。

最近 3 中間連結会計期間および最近 2 連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移(連結)

(単位：百万円)

	連結会計年度				
	平成 20 年度 中間連結会計期間	平成 21 年度 中間連結会計期間	平成 22 年度 中間連結会計期間	平成 20 年度	平成 21 年度
連結経常収益	57,672	52,916	51,460	111,856	105,853
連結経常利益	13,011	10,849	9,626	17,763	22,031
連結中間(当期)純利益	7,736	6,856	6,329	10,450	14,244
連結純資産額	188,858	194,474	192,776	187,867	193,090
連結総資産額	3,111,197	3,216,874	3,320,440	3,143,573	3,282,710
連結ベースの 1 株当たり純資産額	711.55 円	753.73 円	785.72 円	720.56 円	776.58 円
連結ベースの 1 株当たり中間(当期)純利益金額	29.36 円	26.73 円	25.77 円	39.70 円	55.99 円
連結ベースの潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益金額	29.33 円	26.73 円	25.76 円	39.67 円	55.98 円
自己資本比率	6.0 %	5.9 %	5.7 %	5.9 %	5.8 %
連結自己資本比率(国内基準)	11.24%	11.33%	11.10%	11.14%	10.97%
連結自己資本比率(Tier I)	10.66%	10.74%	10.51%	10.55%	10.38%

最近 3 中間会計期間および最近 2 事業年度に係る主要な経営指標等の推移(単体)

(単位：百万円)

	事業年度				
	平成 20 年度 中間期	平成 21 年度 中間期	平成 22 年度 中間期	平成 20 年度	平成 21 年度
経常収益	53,373	48,932	47,224	103,423	97,473
経常利益	12,918	10,335	9,146	17,640	21,290
中間(当期)純利益	7,793	6,654	6,190	10,624	14,033
資本金 (発行済株式の総数、単位：千株)	30,043 (264,939)	30,043 (258,139)	30,043 (258,139)	30,043 (264,939)	30,043 (258,139)
純資産額	186,518	192,089	190,174	185,743	190,595
総資産額	3,101,063	3,207,636	3,311,986	3,133,954	3,273,449
預金残高	2,884,914	2,990,825	3,098,297	2,912,318	3,058,422
貸出金残高	2,332,553	2,396,557	2,449,186	2,386,028	2,445,211
有価証券残高	466,484	429,869	401,244	403,061	407,456
自己資本比率	6.0 %	5.9 %	5.7 %	5.9 %	5.8 %
自己資本比率(国内基準)	11.28%	11.36%	11.12%	11.18%	11.00%
1 株当たりの配当額				13.00 円	13.00 円
1 株当たりの中間配当額	6.50 円	6.50 円	6.50 円		

連結財務データ

当社は、平成 21 年度中間期および平成 22 年度中間期の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書および中間連結キャッシュ・フロー計算書については、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	平成 21 年度中間期 (平成 21 年 9 月 30 日現在)	平成 22 年度中間期 (平成 22 年 9 月 30 日現在)	平成 21 年度 (平成 22 年 3 月 31 日現在)		平成 21 年度中間期 (平成 21 年 9 月 30 日現在)	平成 22 年度中間期 (平成 22 年 9 月 30 日現在)	平成 21 年度 (平成 22 年 3 月 31 日現在)
資産の部				負債の部			
現金預け金	46,869	45,217	54,052	預金	2,989,249	3,096,213	3,056,773
コールローン及び買入手形	239,000	326,431	286,236	借入金	4,342	3,739	3,685
商品有価証券	110	3	—	外国為替	3	11	1
金銭の信託	1,730	1,362	1,716	その他負債	20,276	19,491	20,367
有価証券	429,911	401,302	407,628	賞与引当金	636	653	638
貸出金	2,393,265	2,445,968	2,442,217	役員賞与引当金	—	—	51
外国為替	8,964	11,992	4,078	退職給付引当金	140	150	148
リース債権及びリース投資資産	6,513	6,651	6,694	役員退職慰労引当金	2,386	2,541	2,476
その他資産	49,243	41,369	41,564	睡眠預金払戻損失引当金	288	270	267
有形固定資産	35,613	34,930	35,013	偶発損失引当金	106	170	153
無形固定資産	4,374	5,157	4,179	支払承諾	4,969	4,422	5,056
繰延税金資産	22,301	23,226	20,709	負債の部合計	3,022,399	3,127,664	3,089,619
支払承諾見返	4,969	4,422	5,056	純資産の部			
貸倒引当金	△25,993	△27,594	△26,437	資本金	30,043	30,043	30,043
				資本剰余金	19,501	19,501	19,501
				利益剰余金	143,791	154,220	149,514
				自己株式	△1,824	△12,132	△9,486
				株主資本合計	191,512	191,632	189,572
				その他有価証券評価差額金	1,458	△566	1,914
				繰延ヘッジ損益	△0	29	1
				評価・換算差額等合計	1,457	△537	1,915
				新株予約権	506	637	573
				少数株主持分	998	1,043	1,028
				純資産の部合計	194,474	192,776	193,090
資産の部合計	3,216,874	3,320,440	3,282,710	負債及び純資産の部合計	3,216,874	3,320,440	3,282,710

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成 21 年度中間期 平成 21 年 4 月 1 日から 平成 21 年 9 月 30 日まで	平成 22 年度中間期 平成 22 年 4 月 1 日から 平成 22 年 9 月 30 日まで	平成 21 年度 平成 21 年 4 月 1 日から 平成 22 年 3 月 31 日まで
経常収益	52,916	51,460	105,853
資金運用収益	42,317	41,923	84,778
(うち貸出金利息)	40,556	40,517	81,304
(うち有価証券利息配当金)	1,531	1,093	2,911
役務取引等収益	5,867	6,244	11,893
その他業務収益	4,403	2,974	8,594
その他経常収益	328	318	587
経常費用	42,067	41,833	83,822
資金調達費用	3,714	2,389	6,713
(うち預金利息)	3,550	2,303	6,456
役務取引等費用	5,390	5,713	11,306
その他業務費用	2,208	2,164	4,508
営業経費	21,765	21,753	42,968
その他経常費用	8,988	9,813	18,324
経常利益	10,849	9,626	22,031
特別利益	952	1,521	2,688
固定資産処分益	79	4	79
償却債権取立益	873	1,514	2,609
その他の特別利益	—	2	—
特別損失	104	162	277
固定資産処分損	104	162	265
減損損失	—	—	11
税金等調整前中間純利益	11,698	10,986	24,442
法人税、住民税及び事業税	2,990	5,478	7,074
法人税等調整額	1,805	△855	3,072
法人税等合計	4,796	4,623	10,146
少数株主損益調整前中間純利益		6,362	
少数株主利益	44	33	52
中間純利益	6,856	6,329	14,244

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成 21 年度中間期 平成 21 年 4 月 1 日から 平成 21 年 9 月 30 日まで	平成 22 年度中間期 平成 22 年 4 月 1 日から 平成 22 年 9 月 30 日まで	平成 21 年度 平成 21 年 4 月 1 日から 平成 22 年 3 月 31 日まで
株主資本			
資本金			
前期末残高	30,043	30,043	30,043
当中間期変動額	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	30,043	30,043	30,043
資本剰余金			
前期末残高	19,512	19,501	19,512
当中間期変動額			
自己株式の処分	△3	—	△3
自己株式の消却	△6	—	△6
当中間期変動額合計	△10	—	△10
当中間期末残高	19,501	19,501	19,501
利益剰余金			
前期末残高	144,459	149,514	144,459
当中間期変動額			
剰余金の配当	△1,682	△1,602	△3,346
中間純利益	6,856	6,329	14,244
自己株式の処分	—	△20	—
自己株式の消却	△5,842	—	△5,842
当中間期変動額合計	△667	4,706	5,055
当中間期末残高	143,791	154,220	149,514
自己株式			
前期末残高	△5,336	△9,486	△5,336
当中間期変動額			
自己株式の取得	△2,405	△2,758	△10,071
自己株式の処分	68	112	72
自己株式の消却	5,849	—	5,849
当中間期変動額合計	3,512	△2,646	△4,150
当中間期末残高	△1,824	△12,132	△9,486
株主資本合計			
前期末残高	188,678	189,572	188,678
当中間期変動額			
剰余金の配当	△1,682	△1,602	△3,346
中間純利益	6,856	6,329	14,244
自己株式の取得	△2,405	△2,758	△10,071
自己株式の処分	64	91	68
自己株式の消却	—	—	—
当中間期変動額合計	2,833	2,060	894
当中間期末残高	191,512	191,632	189,572
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	△2,155	1,914	△2,155
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	3,613	△2,480	4,069
当中間期変動額合計	3,613	△2,480	4,069
当中間期末残高	1,458	△566	1,914
繰延ヘッジ損益			
前期末残高	△29	1	△29
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	29	27	31
当中間期変動額合計	29	27	31
当中間期末残高	△0	29	1
評価・換算差額等合計			
前期末残高	△2,184	1,915	△2,184
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	3,642	△2,453	4,100
当中間期変動額合計	3,642	△2,453	4,100
当中間期末残高	1,457	△537	1,915
新株予約権			
前期末残高	427	573	427
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	78	63	145
当中間期変動額合計	78	63	145
当中間期末残高	506	637	573
少数株主持分			
前期末残高	946	1,028	946
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	52	14	82
当中間期変動額合計	52	14	82
当中間期末残高	998	1,043	1,028
純資産合計			
前期末残高	187,867	193,090	187,867
当中間期変動額			
剰余金の配当	△1,682	△1,602	△3,346
中間純利益	6,856	6,329	14,244
自己株式の取得	△2,405	△2,758	△10,071
自己株式の処分	64	91	68
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	3,773	△2,374	4,329
当中間期変動額合計	6,607	△314	5,223
当中間期末残高	194,474	192,776	193,090

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成 21 年度中間期 平成 21 年 4 月 1 日から 平成 21 年 9 月 30 日まで	平成 22 年度中間期 平成 22 年 4 月 1 日から 平成 22 年 9 月 30 日まで	平成 21 年度 平成 21 年 4 月 1 日から 平成 22 年 3 月 31 日まで
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	11,698	10,986	24,442
減価償却費	1,847	1,840	3,910
減損損失	—	—	11
貸倒引当金の増減(△)	△7,793	1,157	△7,349
賞与引当金の増減額(△は減少)	△8	15	△7
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△51	△51	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	222	△151	281
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	85	64	175
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△4	3	△25
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△16	17	29
資金運用収益	△42,317	△41,923	△84,778
資金調達費用	3,714	2,389	6,713
有価証券関係損益(△)	△1,188	565	△2,452
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	4	12	△3
固定資産処分損益(△は益)	24	157	186
商品有価証券の純増(△)減	△110	△3	—
貸出金の純増(△)減	△11,382	△3,750	△60,334
預金の純増減(△)	78,710	39,439	146,234
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△587	54	△1,245
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	993	277	1,257
コールローン等の純増(△)減	△29,000	△40,195	△76,236
外国為替(資産)の純増(△)減	718	△7,913	5,604
外国為替(負債)の純増減(△)	1	10	0
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	450	43	269
資金運用による収入	42,539	42,106	84,900
資金調達による支出	△3,687	△2,748	△7,322
その他	△11,926	△1,658	△10,021
小計	32,937	744	24,240
法人税等の支払額	△5,835	△4,218	△8,648
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,102	△3,473	15,592
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△292,758	△333,261	△561,917
有価証券の売却による収入	17,974	59,437	79,850
有価証券の償還による収入	249,380	275,948	486,338
金銭の信託の減少による収入	102	342	123
有形固定資産の取得による支出	△2,579	△1,489	△3,369
有形固定資産の売却による収入	81	67	155
無形固定資産の取得による支出	△539	△1,850	△1,238
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,338	△805	△58
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額	△1,682	△1,602	△3,346
自己株式の取得による支出	△2,405	△2,758	△10,071
自己株式の売却による収入	64	91	68
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,022	△4,269	△13,349
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	△7	△5
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,268	△8,556	2,178
VI 現金及び現金同等物の期首残高	48,973	51,151	48,973
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	43,705	42,594	51,151

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(平成22年4月1日から平成22年9月30日)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 6社

連結子会社名

スルガスタッフサービス株式会社
株式会社エイ・ピー・アイ
スルガ・キャピタル株式会社
スルガコンピューターサービス株式会社
スルガカード株式会社
SDP株式会社

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 1社

SDPセンター株式会社

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日はすべて9月末日であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準および評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準および評価方法

① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

② 金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、上記(1)および(2)①と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法により償却しており、年間減価償却見積額を期間により按分し計上しております。
主要な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年~50年
その他	4年~20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、ソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」および「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当社の貸倒引当金は、「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に基づいて定めた償却・引当基準により、以下のとおり計上しております。

① 破産・特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に対する債権については、担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として償却し、帳簿価額から直接減額しております。
その金額は4,559百万円であります。

② 破綻先および実質破綻先に対する債権については、①による直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対し全額引当計上しております。

③ 現在、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額について、過去の一定期間における毀損率等を勘案し、必要と認められる額を引当計上しております。

④ 破綻懸念先および貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができず債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引当計上しております。

⑤ 上記①~④以外の債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

なお、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、営業関連部

署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づき引当を行っております。

(6) 賞与引当金の計上基準
連結子会社は、当社に準じて資産査定を実施し必要と認められた額を引き当てております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 退職給付引当金の計上基準
退職給付引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。なお、当中間連結会計期間における計上額はありません。

(9) 退職給付引当金の計上基準
退職給付引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。また、過去勤務債務および数理計算上の差異の処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異：発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定率法により、翌連結会計年度から損益処理

(10) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(11) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について預金者からの払戻請求による払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(12) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会における責任共有制度に基づく負担金の支払いに備えるため、将来発生する可能性のある負担金支払見込額を計上しております。

(13) 外貨建資産・負債の換算基準

外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(14) リース取引の処理方法

当社ならびに連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するもので借手側の処理については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(15) リース取引の収益・費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準については、リース契約期間の経過に応じて売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(16) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

当社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

一部の資産・負債については、繰延ヘッジを行っております。なお、連結子会社は、一部の負債について、金利スワップの特例処理を行っております。

(17) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。

(18) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は費用に計上しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準)

当中間連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。これによる影響はありません。

表示方法の変更

(中間連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第5号平成21年3月24日)の適用により、当中間連結会計期間では、「少数株主損益調整前中間純利益」を表示しております。

注記事項

(平成22年度中間連結貸借対照表関係)

- 有価証券には、関連会社の株式816百万円を含んでおります。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は2,797百万円、延滞債権額は33,044百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は858百万円であります。
なお、3か月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は18,501百万円あります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は55,202百万円あります。
なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替は、売却または(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、2,001百万円あります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 3,004百万円
リース債権及びリース投資資産 1,946百万円
その他資産 511百万円
担保資産に対応する債務
借入金 2,365百万円
上記のほか、為替決済、短資等の取引の担保等あるいは先物取引差入証拠金等の代用として、有価証券等153,043百万円を差し入れております。
なお、その他資産のうち保証金等は5,559百万円あります。
- 当座貸越契約および貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,138,805百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のものまたは任意の時期に無条件で取消可能なものが、1,131,730百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであったため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社および連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときには、当社および連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。
また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 有形固定資産の減価償却累計額 33,218百万円
- 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は830百万円あります。

(平成22年度中間連結損益計算書関係)

- その他経常費用には、貸倒引当金繰入額3,815百万円、貸出金償却2,639百万円、債権売却損1,430百万円および株式等償却915百万円を含んでおります。

(平成22年度中間連結株主資本等変動計算書関係)

- 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	(単位：千株)			
	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間 末株式数
発行済株式				
普通株式	258,139	—	—	258,139
合計	258,139	—	—	258,139
自己株式				
普通株式	11,560	3,508	137	14,931
合計	11,560	3,508	137	14,931

(注)1. 普通株式の自己株式の増加3,508千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得によるもの3,491千株および単元未満株式の買取によるもの17千株です。
2. 普通株式の自己株式の減少137千株は、ストック・オプション行使によるもの133千株および単元未満株式の買増請求によるもの4千株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約 権の内訳	新株予約権の目的となる株式の数(千株)			当中間連結会計 期間末残高 (百万円)
		前連結会計 年度末	当中間連結会計期間 増加	当中間連結 会計期間末 減少	
当社	ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	637
連結子社	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	637

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額	1株当た り配当額	基準日	効力発生日	
平成22年5月14日	取締役会	普通株式	1,602百万円	6.50円	平成22年3月31日	平成22年6月1日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発 生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の 種類	配当金 の総額	配当の 原資	1株当た り配当額	基準日	効力発生日	
平成22年11月22日	取締役会	普通株式	1,580百万円	利益剰余金	6.50円	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(平成22年度中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	45,217百万円
定期預け金	△25百万円
普通預け金	△2,064百万円
その他預け金	△534百万円
現金及び現金同等物	42,594百万円

ストック・オプション等関係

平成 22 年度中間連結会計期間(平成 22 年 4 月 1 日から平成 22 年 9 月 30 日まで)

1. スtock・オプションにかかる当中間連結会計期間における費用計上額および科目名
営業経費 63 百万円

2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

平成22年ストック・オプション	
付与対象者の区分および人数	当社の取締役8名、当社の従業員16名
株式の種類別ストック・オプションの付与数	普通株式 366,000株
付与日	平成22年8月2日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	平成24年8月2日～平成29年8月1日
権利行使価格	955円
付与日における公正な評価単価	229円

資産除去債務関係

当中間連結会計期間末(平成 22 年 9 月 30 日)

該当ありません。

賃貸等不動産関係

当中間連結会計期間末(平成 22 年 9 月 30 日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

1株当たり情報

平成 22 年度中間連結会計期間(平成 22 年 4 月 1 日から平成 22 年 9 月 30 日まで)

1株当たり純資産額	785.72円
1株当たり中間純利益金額	25.77円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	25.76円

(注)算定上の基礎は次のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

(単位：百万円)

当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	
純資産の部の合計額	192,776
純資産の部の合計額から控除する金額	1,680
うち新株予約権	637
うち少数株主持分	1,043
普通株式に係る中間期末の純資産額	191,095
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数(千株)	243,208

2. 1株当たり中間純利益金額および潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額

(単位：百万円)

当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
1株当たり中間純利益金額	
中間純利益	6,329
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る中間純利益	6,329
普通株式の中間期中平均株式数(千株)	245,625
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	
中間純利益調整額	—
普通株式増加数(千株)	8
うち新株予約権(千株)	8
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権7種類(新株予約権の数2,343個。)

重要な後発事象

該当ありません。

セグメント情報

平成21年度中間期(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	銀行業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	48,081	4,835	52,916	—	52,916
(2) セグメント間の内部経常収益	97	1,359	1,457	(1,457)	—
計	48,178	6,195	54,373	(1,457)	52,916
経常費用	37,352	6,169	43,522	(1,455)	42,067
経常利益	10,826	25	10,851	(1)	10,849

(注)1. 事業区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、その他の事業は、リース業務、クレジットカード業務等であります。

2. 一般企業の売上高および営業損益に代えて、それぞれ経常収益および経常損益を記載しております。

2. 所在地別セグメント情報

連結会社は海外に営業拠点を有していないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

平成22年度中間期(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、銀行業務を中心に行う当社と、リース業務、銀行事務代行業務、クレジットカード業務等を行う連結子会社から構成されております。報告セグメントは当社を「銀行」としております。「銀行」は、預金業務、貸出業務、為替業務、クレジットカード業務等を行っております。

(2) 報告セグメントごとの経常収益、経常利益または損失、資産の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者取引価格に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの経常収益、経常利益または損失、資産の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント 銀行	その他	合計	調整額	中間連結 財務諸表計上額
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	47,160	4,288	51,449	11	51,460
(2) セグメント間の内部経常収益	63	2,255	2,319	△2,319	—
計	47,224	6,544	53,769	△2,308	51,460
セグメント利益	9,146	464	9,611	15	9,626
セグメント資産	3,311,986	18,923	3,330,910	△10,469	3,320,440

(注)1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない連結子会社の行うリース業務、銀行事務代行業務、クレジットカード業務、保証業務等であります。

3. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 15 百万円は、持分法による投資利益 11 百万円およびセグメント間取引消去額 4 百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額△10,469 百万円は、セグメント間の相殺額△10,480 百万円および持分法適用の関連会社株式の調整額 11 百万円であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(追加情報)

当中間連結会計期間から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

2. 関連情報

(1) サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	40,517	10,942	51,460

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(2) 地域ごとの情報

① 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

当社グループは、海外に営業拠点を有していないため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

連結自己資本比率(国内基準)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に定められた算式に基づき算出しております。

なお、当社は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

(単位：百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期	平成21年度
基本的項目(Tier I)			
資本金	30,043	30,043	30,043
うち非累積的永久優先株	—	—	—
新株式申込証拠金	—	—	—
資本剰余金	19,501	19,501	19,501
利益剰余金	143,791	154,220	149,514
自己株式(△)	1,824	12,132	9,486
自己株式申込証拠金	—	—	—
社外流出予定額(△)	1,664	1,580	1,602
その他有価証券の評価差損(△)	—	—	—
為替換算調整勘定	—	—	—
新株予約権	506	637	573
連結子法人等の少数株主持分	998	1,043	1,028
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—	—
営業権相当額(△)	—	—	—
のれん相当額(△)	—	—	—
企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	317	257	287
計 (A)	191,036	191,475	189,285
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	—	—	—
補完的項目(Tier II)			
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—	—
一般貸倒引当金	15,917	17,838	16,962
負債性資本調達手段等	—	—	—
うち永久劣後債務	—	—	—
うち期限付劣後債務及び期限付優先株	—	—	—
計 (B)	15,917	17,838	16,962
うち自己資本への算入額 (B)	11,108	11,381	11,391
控除項目			
控除項目(注) (C)	707	574	716
自己資本額 (A)+(B)-(C) (D)	201,437	202,282	199,960
リスク・アセット等			
資産(オン・バランス)項目	1,594,718	1,639,990	1,640,096
オフ・バランス取引等項目	10,226	8,686	9,429
信用リスク・アセットの額 (E)	1,604,944	1,648,677	1,649,526
オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)÷8%) (F)	172,366	172,426	173,154
(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (G)	13,789	13,794	13,852
計(E)+(F) (H)	1,777,311	1,821,104	1,822,680
連結自己資本比率(国内基準)=(D)÷(H)×100(%)	11.33	11.10	10.97
(参考)Tier I比率=(A)÷(H)×100(%)	10.74	10.51	10.38

(注) 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額および証券化エクスポージャーのうち自己資本控除に該当する額であります。

資金運用／調達状況

(単位：百万円)

国内業務部門	平成21年度中間期			平成22年度中間期		
	平均残高	利息	利回り (%)	平均残高	利息	利回り (%)
資金運用勘定	2,981,368	41,518	2.77	3,077,863	41,105	2.66
うち貸出金	2,257,890	39,805	3.51	2,309,842	39,976	3.45
うち商品有価証券	101	0	0.92	29	0	0.48
うち有価証券	419,572	1,421	0.67	391,278	877	0.44
うちコールローン及び買入手形	233,087	156	0.13	318,513	178	0.11
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち預け金	2,322	0	0.00	202	0	0.06
資金調達勘定	2,884,834	3,539	0.24	2,983,256	2,313	0.15
うち預金	2,880,324	3,481	0.24	2,979,591	2,247	0.15
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー及び売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち借入金	5,356	33	1.25	4,420	26	1.20

- (注) 1. 当社および連結子会社は海外拠点を有していないため、国内、海外の区分に代えて国内業務部門、国際業務部門の区分で記載しております。
2. 平均残高は、原則として日々の残高に基づいて算出しておりますが、金融業以外の連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
3. 国内業務部門は当社および連結子会社の円建取引であります。
4. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前中間連結会計期間13,955百万円 当中間連結会計期間16,002百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前中間連結会計期間1,717百万円 当中間連結会計期間1,662百万円)および利息(前中間連結会計期間2百万円 当中間連結会計期間1百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

(単位：百万円)

国際業務部門	平成21年度中間期			平成22年度中間期		
	平均残高	利息	利回り (%)	平均残高	利息	利回り (%)
資金運用勘定	117,342	924	1.57	111,113	881	1.58
うち貸出金	89,207	751	1.67	83,206	541	1.29
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	19,436	110	1.13	18,276	215	2.35
うちコールローン及び買入手形	548	0	0.19	6,106	14	0.46
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	116,617	297	0.50	110,387	139	0.25
うち預金	48,217	68	0.28	52,382	56	0.21
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー及び売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 当社および連結子会社は海外拠点を有していないため、国内、海外の区分に代えて国内業務部門、国際業務部門の区分で記載しております。
2. 当社の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式)により算出しておりますが、金融業以外の連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
3. 資金運用勘定の利息には、資金関連スワップに係るその他の受入利息(前中間連結会計期間46百万円 当中間連結会計期間100百万円)を含んでおります。
4. 資金調達勘定の利息には、資金関連スワップに係るその他の支払利息(前中間連結会計期間104百万円 当中間連結会計期間18百万円)を含んでおります。
5. 国際業務部門は当社および連結子会社の外貨建取引、円建対非居住者取引および特別国際取引勘定であります。

合計

(単位：百万円)

	平均残高			利息			利回り (%)
	小計	相殺消去額 (△)	合計	小計	相殺消去額 (△)	合計	
平成21年度中間期							
資金運用勘定	3,098,711	△68,393	3,030,317	42,442	△125	42,317	2.78
うち貸出金	2,347,097	—	2,347,097	40,556	—	40,556	3.44
うち商品有価証券	101	—	101	0	—	0	0.92
うち有価証券	439,008	—	439,008	1,531	—	1,531	0.69
うちコールローン及び買入手形	233,636	—	233,636	157	—	157	0.13
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—	—
うち預け金	2,322	—	2,322	0	—	0	0.00
資金調達勘定	3,001,452	△68,393	2,933,058	3,837	△125	3,712	0.25
うち預金	2,928,542	—	2,928,542	3,550	—	3,550	0.24
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー及び売渡手形	—	—	—	—	—	—	—
うち借入金	5,356	—	5,356	33	—	33	1.25

	平均残高			利息			利回り (%)
	小計	相殺消去額 (△)	合計	小計	相殺消去額 (△)	合計	
平成22年度中間期							
資金運用勘定	3,188,976	△57,997	3,130,979	41,987	△64	41,923	2.67
うち貸出金	2,393,048	—	2,393,048	40,517	—	40,517	3.37
うち商品有価証券	29	—	29	0	—	0	0.48
うち有価証券	409,555	—	409,555	1,093	—	1,093	0.53
うちコールローン及び買入手形	324,619	—	324,619	193	—	193	0.11
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—	—
うち預け金	202	—	202	0	—	0	0.06
資金調達勘定	3,093,643	△57,997	3,035,645	2,452	△64	2,388	0.15
うち預金	3,031,974	—	3,031,974	2,303	—	2,303	0.15
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー及び売渡手形	—	—	—	—	—	—	—
うち借入金	4,420	—	4,420	26	—	26	1.20

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前中間連結会計期間13,955百万円 当中間連結会計期間16,002百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前中間連結会計期間1,717百万円 当中間連結会計期間1,662百万円)および利息(前中間連結会計期間2百万円 当中間連結会計期間1百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

2. 相殺消去額は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高および利息であります。

役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成21年度中間期				平成22年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
役務取引等収益	5,844	23	—	5,867	6,222	22	—	6,244
うち預金・貸出業務	2,943	—	—	2,943	3,245	—	—	3,245
うち為替業務	1,454	20	—	1,475	1,460	20	—	1,480
うち信託報酬	—	—	—	—	—	—	—	—
うち証券関連業務	157	—	—	157	221	—	—	221
うち代理業務	769	—	—	769	806	—	—	806
うち保護預り・貸金庫業務	171	—	—	171	165	—	—	165
うち保証業務	63	2	—	65	55	2	—	58
うちその他業務	286	—	—	286	266	—	—	266
役務取引等費用	5,381	8	—	5,390	5,700	12	—	5,713
うち為替業務	384	8	—	393	414	12	—	427

(注) 当社および連結子会社は海外拠点を有していないため、国内、海外の区分に代えて国内業務部門、国際業務部門の区分で記載しております。

預金科目別期末残高

(単位：百万円)

	平成21年度中間期			平成22年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金合計	2,930,675	58,573	2,989,249	3,036,955	59,257	3,096,213
うち流動性預金	1,099,532	—	1,099,532	1,201,407	—	1,201,407
うち定期性預金	1,807,523	—	1,807,523	1,806,298	—	1,806,298
うちその他	23,619	58,573	82,193	29,250	59,257	88,507
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
総合計	2,930,675	58,573	2,989,249	3,036,955	59,257	3,096,213

(注) 1. 当社および連結子会社は海外拠点を有していないため、国内、海外の区分に代えて国内業務部門、国際業務部門の区分で記載しております。

2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
3. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

貸出金業種別内訳

(単位：百万円)

	平成21年度中間期		平成22年度中間期	
	貸出金残高	構成比(%)	貸出金残高	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	2,393,265	100.00	2,445,968	100.00
製造業	65,019	2.72	61,046	2.50
農業、林業	7,919	0.33	7,566	0.31
漁業	677	0.03	820	0.03
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	37,390	1.56	35,616	1.46
電気・ガス・熱供給・水道業	8,906	0.37	8,581	0.35
情報通信業	2,419	0.10	2,285	0.09
運輸業、郵便業	17,400	0.73	15,396	0.63
卸売業、小売業	66,060	2.76	59,993	2.45
金融業、保険業	62,795	2.62	70,799	2.90
不動産業、物品賃貸業	115,579	4.83	108,761	4.45
各種サービス業	71,233	2.98	66,597	2.72
地方公共団体	21,294	0.89	18,691	0.76
その他	1,916,574	80.08	1,989,817	81.35
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	2,393,265	—	2,445,968	—

連結リスク管理債権情報

(単位：百万円)

	平成 21 年度中間期	平成 22 年度中間期
破綻先債権額	3,263	2,797
(貸出金等に占める比率)	(0.13%)	(0.11%)
延滞債権額	37,411	33,044
(貸出金等に占める比率)	(1.56%)	(1.35%)
3ヶ月以上延滞債権額	1,505	858
(貸出金等に占める比率)	(0.06%)	(0.03%)
貸出条件緩和債権額	20,761	18,501
(貸出金等に占める比率)	(0.86%)	(0.75%)
総合計	62,941	55,202
(貸出金等に占める比率)	(2.62%)	(2.25%)
担保・保証等による保全額	54,435	48,500
保全率	(86.48%)	(87.85%)

時価情報

金融商品

平成 22 年度中間期

金融商品の時価等に関する事項

平成 22 年 9 月 30 日における中間連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（(注 2) 参照）。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	45,217	45,217	—
(2) コールローン及び買入手形	326,431	326,431	—
(3) 金銭の信託	1,362	1,362	—
(4) 有価証券	393,693	396,432	2,739
満期保有目的の債券	145,511	148,251	2,739
その他有価証券	248,181	248,181	—
(5) 貸出金	2,445,968		
貸倒引当金(注)1	△26,490		
	2,419,477	2,426,152	6,674
資産計	3,186,182	3,195,596	9,414
(1) 預金	3,096,213	3,097,584	1,371
負債計	3,096,213	3,097,584	1,371
デリバティブ取引(注)2			
ヘッジ会計が適用されていないもの	5	5	—
ヘッジ会計が適用されているもの	246	246	—
デリバティブ取引計	251	251	—

- (注) 1. 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。
 2. その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

コールローン及び買入手形については、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券のうち、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格、取引金融機関から提示された価格またはモデル使用による合理的に算定された価額によっております。投資信託は、公表されている基準価格または取引金融機関から提示された価格によっております。当社保証付私募債は、(5)貸出金の時価算定方法と同様の方法によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券)」に記載しております。

(5) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類および内部格付、期間に基づく区分ごとに、元金金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値または担保および保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利スワップ)および通貨関連取引(通貨先物)であり、割引現在価値により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4) 其他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
① 非上場株式(注)1、2	3,267
② 組合出資金(注)3	3,525
合 計	6,792

(注)1. 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

2. 当中間連結会計期間において、非上場株式について4百万円減損処理を行っております。

3. 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

有価証券

平成 21 年度中間期

1. 売買目的有価証券(平成 21 年 9 月 30 日)

該当ございません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成 21 年 9 月 30 日)

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
国債	145,593	148,028	2,434

(注) 時価は、当中間連結会計期間末日における合理的に算定された価額に基づいております。

合理的に算定された価額は、国債の利回りおよびブラック・ショールズ型オプションモデルによるゼロフロアーオプションの価値等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて現在価値に引きなおすことにより算定しております。なお、主な価格決定変数は、国債利回りおよびスワップション・ボラティリティであります。

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成 21 年 9 月 30 日)

(単位：百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額
株式	31,749	32,699	949
債券	218,351	220,017	1,665
国債	146,411	146,550	139
地方債	58,805	60,167	1,362
社債	13,135	13,299	164
その他	26,910	26,170	△740
合計	277,011	278,886	1,874

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 当中間連結会計期間において、時価のあるその他有価証券で時価のある株式について636百万円減損処理を行っております。なお、その他有価証券の減損にあたっては、当中間連結会計期間末日における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄について減損処理するとともに、30%以上50%未満の銘柄については発行会社の信用リスクや過去一定期間の時価の推移等を判断基準として減損処理を行っております。

4. 当該中間連結会計期間中に売却したその他有価証券(平成 21 年 9 月 30 日)

(単位：百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	17,974	357	0

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額(平成 21 年 9 月 30 日)

(単位：百万円)

	金額
その他有価証券	
非上場株式	3,438
非公募事業債等	1,175

6. 保有目的を変更した有価証券(平成 21 年 9 月 30 日)

その他有価証券から満期保有目的の債券へ変更したもの

(単位：百万円)

	時価	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表に計上されたその他有価証券評価差額金の額
国債	148,028	145,593	355

7. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的債券の償還予定額(平成 21 年 9 月 30 日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	142,324	41,933	182,527	—
国債	129,963	15,193	146,987	—
地方債	8,123	19,197	32,847	—
社債	4,238	7,542	2,693	—
その他	661	7,035	4,326	11,358
合計	142,986	48,968	186,854	11,358

平成 22 年度中間期

1. 満期保有目的の債券(平成 22 年 9 月 30 日)

(単位：百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	145,511	148,251	2,739
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—	—
合計		145,511	148,251	2,739

2. その他有価証券(平成 22 年 9 月 30 日)

(単位：百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	11,830	7,673	4,157
	債券	49,595	49,389	206
	国債	37,059	37,038	20
	地方債	4,938	4,919	18
	社債	7,598	7,430	167
	その他	5,863	5,625	237
	小計	67,289	62,687	4,602
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	17,736	22,931	△5,195
	債券	150,618	150,631	△13
	国債	149,958	149,970	△12
	地方債	—	—	—
	社債	660	661	△0
	その他	12,537	13,453	△915
小計	180,891	187,016	△6,124	
合計		248,181	249,704	△1,522

3. 減損処理を行った有価証券

有価証券(売買目的有価証券を除く。)で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、911 百万円(うち、株式 911 百万円)であります。

また、その他有価証券の減損にあたっては、当中間連結会計期間末日における時価の取得原価に対する下落率が 50%以上の銘柄について減損処理をするとともに、30%以上 50%未満の銘柄について発行会社の信用リスクや過去一定期間の時価の推移等を判断基準として減損処理を行っております。

金銭の信託

平成21年度中間期

1. 運用目的の金銭の信託(平成21年9月30日)

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	1,003	3

2. 満期保有目的の金銭の信託(平成21年9月30日)

該当ありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外) (平成21年9月30日)

(単位：百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額
その他の金銭の信託	726	726	—

平成22年度中間期

1. 運用目的の金銭の信託(平成22年9月30日)

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	975	△24

2. 満期保有目的の金銭の信託(平成22年9月30日)

該当ありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外) (平成22年9月30日)

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	386	386	—	—	—

(注) 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券評価差額金

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
評価差額	2,468	△925
その他有価証券	1,874	△1,436
満期保有目的債券への振替分	593	511
その他の金銭の信託	—	—
(+) 繰延税金資産	—	371
(△) 繰延税金負債	1,002	—
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,466	△553
(△) 少数株主持分相当額	8	12
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—	—
その他有価証券評価差額金	1,458	△566

デリバティブ取引について

平成 21 年度中間期

金利関連取引(平成 21 年 9 月 30 日)

ヘッジ会計が適用されているため、該当はありません。

通貨関連取引(平成 21 年 9 月 30 日)

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
店頭	為替予約	2,532	23	23
	売建	1,318	56	56
	買建	1,214	△32	△32

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等および外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているもの、または当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

株式関連取引(平成 21 年 9 月 30 日)

該当ありません。

債券関連取引(平成 21 年 9 月 30 日)

該当ありません。

商品関連取引(平成 21 年 9 月 30 日)

該当ありません。

クレジットデリバティブ取引(平成 21 年 9 月 30 日)

該当ありません。

平成 22 年度中間期

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(平成 22 年 9 月 30 日)

該当ありません。

(2) 通貨関連取引(平成 22 年 9 月 30 日)

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年 超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約	5,762	—	5	5
	売建	2,818	—	101	101
	買建	2,944	—	△95	△95
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	5	5

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成 22 年 9 月 30 日)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成 22 年 9 月 30 日)

該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成 22 年 9 月 30 日)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成 22 年 9 月 30 日)

該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額および時価ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(平成 22 年 9 月 30 日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理 方法	金利スワップ	貸出金	11,383	1,821	△57
	受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定		11,383	1,821	△57
	金利先物		—	—	—
	金利オプション		—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ		—	—	—
	受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定		—	—	—
	合計				△57

(注)1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引(平成 22 年 9 月 30 日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理 方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、預金	—	—	—
	為替予約		136,883	—	303
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ		—	—	—
	為替予約		—	—	—
	合計				303

(注)1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成 22 年 9 月 30 日)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成 22 年 9 月 30 日)

該当ありません。

単体財務データ

単体財務データ	40	有価証券等	57
○中間貸借対照表		○有価証券中間期末残高	
○中間損益計算書		○有価証券平均残高	
○中間株主資本等変動計算書		○有価証券の残存期間別残高	
○自己資本比率(国内基準)		○商品有価証券平均残高	
損益	47	○公共債引受額および入札額	
○粗利益		○公共債窓口販売実績および証券投資信託の窓口販売実績	
○業務純益		○公共債ディーリング実績	
○その他業務収益の内訳		○有価証券の預金に対する比率(預証率)	
○経費の内訳		国際・為替業務の状況	59
○資金運用・資金調達勘定平均残高等		○内国為替取扱高	
○受取・支払利息の分析		○外国為替取扱高	
○利益率		○外貨建資産残高	
○利鞘		○特定海外債権残高	
○役務取引の状況		信託業務の状況	60
預金	52	○信託財産残高表	
○預金科目別中間期末残高		○信託業務における主要経営指標の推移	
○預金科目別平均残高		○金銭信託の受託残高	
○定期預金の残存期間別残高		○信託期間別の金銭信託の元本残高	
○財形残高		時価情報	61
○預金者別残高		○有価証券	
○従業員1人当たり預金、貸出金		○金銭の信託	
○1店舗当たり預金、貸出金		○その他有価証券評価差額金	
貸出金	54	デリバティブ取引	64
○貸出金科目別中間期末残高		○金利関連取引	
○貸出金科目別平均残高		○通貨関連取引	
○貸出金業種別内訳		○株式関連取引	
○貸出金の残存期間別残高		○債券関連取引	
○貸出金担保別内訳		○商品関連取引	
○中小企業等向け貸出金		○クレジットデリバティブ取引	
○貸出金使途別内訳		オフ・バランス取引	67
○貸出金の預金に対する比率(預貸率)		○金融派生商品および先物外国為替取引	
○個人向けローン残高		○与信関連取引	
○貸倒引当金内訳			
○貸出金償却			
○リスク管理債権情報			
○金融再生法に基づく開示債権情報			

単体財務データ

当社は、平成 21 年度中間期および平成 22 年度中間期の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書および中間株主資本等変動計算書については、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

	平成 21 年度中間期 (平成 21 年 9 月 30 日現在)	平成 22 年度中間期 (平成 22 年 9 月 30 日現在)	平成 21 年度 (平成 22 年 3 月 31 日現在)		平成 21 年度中間期 (平成 21 年 9 月 30 日現在)	平成 22 年度中間期 (平成 22 年 9 月 30 日現在)	平成 21 年度 (平成 22 年 3 月 31 日現在)
資産の部				負債の部			
現金預け金	46,682	45,133	53,899	預金	2,990,825	3,098,297	3,058,422
コールローン	239,000	326,431	286,236	外国為替	3	11	1
商品有価証券	110	3	—	その他負債	16,386	15,490	15,830
金銭の信託	1,730	1,362	1,716	未払法人税等	3,005	5,420	4,055
有価証券	429,869	401,244	407,456	リース債務	291	353	291
貸出金	2,396,557	2,449,186	2,445,211	その他の負債	13,090	9,715	11,484
外国為替	8,964	11,992	4,078	賞与引当金	582	611	596
その他資産	41,667	34,032	34,113	役員賞与引当金	—	—	51
有形固定資産	35,170	34,635	34,649	役員退職慰労引当金	2,379	2,531	2,468
無形固定資産	4,329	5,066	4,061	睡眠預金払戻損失引当金	288	270	267
繰延税金資産	21,478	22,369	19,899	偶発損失引当金	106	170	153
支払承諾見返	4,974	4,428	5,062	支払承諾	4,974	4,428	5,062
貸倒引当金	△22,900	△23,899	△22,936	負債の部合計	3,015,547	3,121,812	3,082,854
				純資産の部			
				資本金	30,043	30,043	30,043
				資本剰余金	18,585	18,585	18,585
				資本準備金	18,585	18,585	18,585
				利益剰余金	143,326	153,607	149,040
				利益準備金	30,043	30,043	30,043
				その他利益剰余金	113,282	123,563	118,997
				別途積立金	103,032	103,032	103,032
				繰越利益剰余金	10,250	20,531	15,964
				自己株式	△1,824	△12,132	△9,486
				株主資本合計	190,131	190,103	188,183
				その他有価証券評価差額金	1,448	△599	1,834
				繰延ヘッジ損益	3	33	5
				評価・換算差額等合計	1,451	△565	1,839
				新株予約権	506	637	573
				純資産の部合計	192,089	190,174	190,595
資産の部合計	3,207,636	3,311,986	3,273,449	負債及び純資産の部合計	3,207,636	3,311,986	3,273,449

中間損益計算書

(単位：百万円)

	平成 21 年度中間会計期間 平成 21 年 4 月 1 日から 平成 21 年 9 月 30 日まで	平成 22 年度中間会計期間 平成 22 年 4 月 1 日から 平成 22 年 9 月 30 日まで	平成 21 年度 平成 21 年 4 月 1 日から 平成 22 年 3 月 31 日まで
経常収益	48,932	47,224	97,473
資金運用収益	41,008	40,388	81,734
(うち貸出金利息)	39,260	38,988	78,265
(うち有価証券利息配当金)	1,519	1,083	2,895
信託報酬	—	—	0
役務取引等収益	5,529	5,932	11,235
その他業務収益	2,111	594	3,945
その他経常収益	283	309	558
経常費用	38,597	38,077	76,183
資金調達費用	3,682	2,363	6,654
(うち預金利息)	3,550	2,303	6,457
役務取引等費用	5,883	6,004	11,853
その他業務費用	277	214	552
営業経費	21,093	21,054	41,645
その他経常費用	7,660	8,441	15,478
経常利益	10,335	9,146	21,290
特別利益	951	1,515	2,685
特別損失	104	161	265
税引前中間純利益	11,182	10,500	23,710
法人税、住民税及び事業税	2,811	5,163	6,642
法人税等調整額	1,716	△853	3,034
法人税等合計	4,527	4,310	9,676
中間純利益	6,654	6,190	14,033

中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成 21 年度中間会計期間 平成 21 年 4 月 1 日から 平成 21 年 9 月 30 日まで	平成 22 年度中間会計期間 平成 22 年 4 月 1 日から 平成 22 年 9 月 30 日まで	平成 21 年度 平成 21 年 4 月 1 日から 平成 22 年 3 月 31 日まで
株主資本			
資本金			
前期末残高	30,043	30,043	30,043
当中間期変動額	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	30,043	30,043	30,043
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高	18,585	18,585	18,585
当中間期変動額	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	18,585	18,585	18,585
その他資本剰余金			
前期末残高	10	—	10
当中間期変動額			
自己株式の処分	△3	—	△3
自己株式の消却	△6	—	△6
当中間期変動額合計	△10	—	△10
当中間期末残高	—	—	—
資本剰余金合計			
前期末残高	18,596	18,585	18,596
当中間期変動額			
自己株式の処分	△3	—	△3
自己株式の消却	△6	—	△6
当中間期変動額合計	△10	—	△10
当中間期末残高	18,585	18,585	18,585
利益剰余金			
利益準備金			
前期末残高	30,043	30,043	30,043
当中間期変動額	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	30,043	30,043	30,043
その他利益剰余金			
別途積立金			
前期末残高	101,532	103,032	101,532
当中間期変動額			
別途積立金の積立	1,500	—	1,500
当中間期変動額合計	1,500	—	1,500
当中間期末残高	103,032	103,032	103,032
繰越利益剰余金			
前期末残高	12,620	15,964	12,620
当中間期変動額			
剰余金の配当	△1,682	△1,602	△3,346
中間純利益	6,654	6,190	14,033
別途積立金の積立	△1,500	—	△1,500
自己株式の処分	—	△20	—
自己株式の消却	△5,842	—	△5,842
当中間期変動額合計	△2,369	4,566	3,344
当中間期末残高	10,250	20,531	15,964
利益剰余金合計			
前期末残高	144,196	149,040	144,196
当中間期変動額			
剰余金の配当	△1,682	△1,602	△3,346
中間純利益	6,654	6,190	14,033
別途積立金の積立	—	—	—
自己株式の処分	—	△20	—
自己株式の消却	△5,842	—	△5,842
当中間期変動額合計	△869	4,566	4,844
当中間期末残高	143,326	153,607	149,040

(単位：百万円)

	平成 21 年度中間会計期間 平成 21 年 4 月 1 日から 平成 21 年 9 月 30 日まで	平成 22 年度中間会計期間 平成 22 年 4 月 1 日から 平成 22 年 9 月 30 日まで	平成 21 年度 平成 21 年 4 月 1 日から 平成 22 年 3 月 31 日まで
自己株式			
前期末残高	△5,336	△9,486	△5,336
当中間期変動額			
自己株式の取得	△2,405	△2,758	△10,071
自己株式の処分	68	112	72
自己株式の消却	5,849	—	5,849
当中間期変動額合計	3,512	△2,646	△4,150
当中間期末残高	△1,824	△12,132	△9,486
株主資本合計			
前期末残高	187,499	188,183	187,499
当中間期変動額			
剰余金の配当	△1,682	△1,602	△3,346
中間純利益	6,654	6,190	14,033
自己株式の取得	△2,405	△2,758	△10,071
自己株式の処分	64	91	68
自己株式の消却	—	—	—
当中間期変動額合計	2,631	1,920	683
当中間期末残高	190,131	190,103	188,183
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	△2,155	1,834	△2,155
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	3,603	△2,433	3,989
当中間期変動額合計	3,603	△2,433	3,989
当中間期末残高	1,448	△599	1,834
繰延ヘッジ損益			
前期末残高	△27	5	△27
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	31	28	32
当中間期変動額合計	31	28	32
当中間期末残高	3	33	5
評価・換算差額等合計			
前期末残高	△2,183	1,839	△2,183
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	3,635	△2,404	4,022
当中間期変動額合計	3,635	△2,404	4,022
当中間期末残高	1,451	△565	1,839
新株予約権			
前期末残高	427	573	427
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	78	63	145
当中間期変動額合計	78	63	145
当中間期末残高	506	637	573
純資産合計			
前期末残高	185,743	190,595	185,743
当中間期変動額			
剰余金の配当	△1,682	△1,602	△3,346
中間純利益	6,654	6,190	14,033
自己株式の取得	△2,405	△2,758	△10,071
自己株式の処分	64	91	68
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	3,713	△2,341	4,168
当中間期変動額合計	6,345	△420	4,852
当中間期末残高	192,089	190,174	190,595

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項(平成22年度中間期)

- 商品有価証券の評価基準および評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
 - 有価証券の評価基準および評価方法
 - 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式および関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - 金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、上記1および2(1)と同じ方法により行っております。
 - デリバティブ取引の評価基準および評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 - 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産(リース資産を除く)
有形固定資産は、定率法により償却し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
主要な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年~50年
その他	4年~20年
 - 無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。
なお、ソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。
 - リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」および「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
 - 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
貸倒引当金は、「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に基づき、当社で定めた償却・引当基準により、以下のとおり計上しております。
 - 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に対する債権については、担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として償却し、帳簿価額から直接減額しております。
その金額は4,559百万円であります。
 - 破綻先および実質破綻先に対する債権については、①による直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対し全額引当計上しております。
 - 現在、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額について、過去の一定期間における毀損率等を勘案し、必要と認められる額を引当計上しております。
 - 破綻懸念先および貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割りいた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引当計上しております。
 - 上記①~④以外の債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
なお、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づき引当を行っております。
 - 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
 - 役員賞与引当金の計上基準
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。なお、当中間会計期間末における計上額はありませぬ。
 - 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
また、過去勤務債務および数理計算上の差異の処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異	発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定率法により、翌事業年度から損益処理
 - 役員退職慰労引当金の計上基準
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
 - 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について預金者からの払戻請求による払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づき将来の払戻見込額を計上しております。
 - 偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、信用保証協会における責任共有制度に基づく負担金の支払いに備えるため、将来発生する可能性のある負担金支払見込額を計上しております。
- 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- リース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するもので借手側の処理については、通常の賃貸借処理に準じた会計処理によっております。
- ヘッジ会計の方法
 - 金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。
ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
 - 為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。
ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジを行っております。
- 消費税等の会計処理
消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は費用に計上しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準)

当中間会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。これによる影響はありません。

注記事項

(平成22年度中間貸借対照表関係)

- 関係会社の株式総額 2,052百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額は2,645百万円、延滞債権額は32,295百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は858百万円あります。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は18,501百万円あります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は54,301百万円あります。
なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替は、売却または(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、2,001百万円あります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 3,004百万円
担保資産に対応する債務
該当ありません。
上記のほか、為替決済、短資等の取引の担保等あるいは先物取引差入証拠金等の代用として、有価証券等153,043百万円を差し入れております。
なお、その他資産のうち保証金等は5,236百万円あります。
- 当座貸越契約および貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,129,313百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のものまたは任意の時期に無条件で取消可能なものが1,122,238百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときには、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。
また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 有形固定資産の減価償却累計額 32,952百万円
- 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当社の保証債務の額は830百万円あります。

(平成22年度中間損益計算書関係)

- 減価償却実施額は下記のとおりであります。
有形固定資産 966百万円
無形固定資産 833百万円
- その他経常費用には、貸倒引当金繰入額3,328百万円、貸出金償却2,548百万円および株式等償却914百万円を含んでおります。
- 特別利益は、償却債権取立益1,511百万円および固定資産処分益4百万円あります。
- 特別損失は、固定資産処分損161百万円あります。

(平成22年度中間株主資本等変動計算書関係)

- 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	(単位：千株)		
		当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間 株式数
自己株式				
普通株式	11,560	3,508	137	14,931
合計	11,560	3,508	137	14,931

- (注)1. 普通株式の自己株式の増加3,508千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得によるもの3,491千株および単元未満株式の買取によるもの17千株です。
2. 普通株式の自己株式の減少137千株は、ストック・オプション行使によるもの133千株および単元未満株式の買増請求によるもの4千株であります。

1株当たり情報(平成22年度中間期)

1株当たり純資産額	779円32銭
1株当たり中間純利益金額	25円20銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	25円20銭

1株当たり中間純利益金額および潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり中間純利益金額	
平成22年度中間期(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)	
中間純利益	6,190百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る中間純利益	6,190百万円
普通株式の中間期中平均株式数	245,625千株

潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額

中間純利益調整額	—百万円
普通株式増加数(千株)	8千株
うち新株予約権(千株)	8千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権7種類(新株予約権の数2,343個。)

重要な後発事象

該当ありません。

自己資本比率(国内基準)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に定められた算式に基づき算出しております。

なお、当社は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

(単位：百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期	平成21年度
基本的項目(Tier I)			
資本金	30,043	30,043	30,043
うち非累積的永久優先株	—	—	—
新株式申込証拠金	—	—	—
資本準備金	18,585	18,585	18,585
その他資本剰余金	—	—	—
利益準備金	30,043	30,043	30,043
その他利益剰余金	113,282	123,563	118,997
その他	—	—	—
自己株式(△)	1,824	12,132	9,486
自己株式申込証拠金	—	—	—
社外流出予定額(△)	1,664	1,580	1,602
その他有価証券の評価差損(△)	—	—	—
新株予約権	506	637	573
営業権相当額(△)	—	—	—
のれん相当額(△)	—	—	—
企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	317	257	287
計 (A)	188,656	188,902	186,866
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	—	—	—
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—	—
補完的項目(Tier II)			
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—	—
一般貸倒引当金	13,727	15,592	14,759
負債性資本調達手段等	—	—	—
うち永久劣後債務	—	—	—
うち期限付劣後債務及び期限付優先株	—	—	—
計	13,727	15,592	14,759
うち自己資本への算入額 (B)	10,933	11,204	11,213
控除項目			
控除項目(注) (C)	707	574	716
自己資本額 (A)+(B)-(C) (D)	198,883	199,532	197,363
リスク・アセット等			
資産(オン・バランス)項目	1,584,335	1,629,859	1,629,551
オフ・バランス取引等項目	10,273	8,739	9,467
信用リスク・アセットの額 (E)	1,594,608	1,638,599	1,639,018
オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)÷8%) (F)	154,821	154,173	155,195
(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (G)	12,385	12,333	12,415
計(E)+(F) (H)	1,749,429	1,792,772	1,794,213
単体自己資本比率(国内基準)=(D)÷(H)×100(%)	11.36	11.12	11.00
(参考)Tier I比率=(A)÷(H)×100(%)	10.78	10.53	10.41

(注) 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額および証券化エクスポージャーのうち自己資本控除に該当するものであります。

損益

粗利益

(単位：百万円)

	平成21年度中間期			平成22年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	40,179	962	41,008	39,542	915	40,388
資金調達費用	3,508	306	3,680	2,286	143	2,361
資金運用収支	36,672	655	37,328	37,255	771	38,026
信託報酬	—	—	—	—	—	—
役務取引等収益	5,506	23	5,529	5,909	22	5,932
役務取引等費用	5,874	8	5,883	5,991	12	6,004
役務取引等収支	△367	14	△353	△82	10	△72
その他業務収益	2,111	—	2,111	527	66	594
その他業務費用	277	0	277	214	—	214
その他業務収支	1,834	△0	1,833	312	66	379
業務粗利益	38,139	668	38,808	37,485	848	38,334
業務粗利益率(%)	2.55	1.09	2.55	2.42	1.47	2.44

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(平成21年度中間期2百万円、平成22年度中間期1百万円)を控除して表示しております。

3. 資金運用収益および資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。

4. 業務粗利益率 = (業務粗利益 ÷ 資金運用勘定平均残高) × (年間日数 ÷ 期中日数) × 100

業務純益

(単位：百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
業務収益 (A)	48,649	46,915
資金運用収益	41,008	40,388
役務取引等収益	5,529	5,932
その他業務収益	2,111	594
業務費用 (B)	30,487	30,356
資金調達費用	3,682	2,363
(うち金銭の信託運用見合費用) (C)	2	1
役務取引等費用	5,883	6,004
その他業務費用	277	214
一般貸倒引当金繰入額	△363	832
経費	21,007	20,940
業務純益 (A) - (B) + (C)	18,164	16,560

業務純益とは

銀行の本来の業務に係る期間損益をより正確に示すことを目的に、平成元年度中間決算('89年9月期)より決算短信の参考資料として公表している利益指標です。決算経理基準見直しにより、従来の「営業純益」に代わる利益概念として導入されたもので、業務純益 = 業務収益 - (業務費用 - 金銭の信託運用見合費用) の算式で表されます。金銭の信託運用見合費用は、金銭の信託運用平均残高 × 調達勘定の平均利回りです。

その他業務収益の内訳

(単位：百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
国内業務部門	2,111	527
国債等債券売却益	357	508
国債等債券償還益	1,753	19
その他	—	—
国際業務部門	—	66
外国為替売買益	—	66
国債等債券売却益	—	—
合計	2,111	594

経費の内訳

(単位：百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
人件費	7,422	7,745
物件費	12,168	11,834
固定資産償却	1,815	1,800
土地建物賃借料	2,425	2,208
消耗品費	381	442
通信交通費	948	970
福利厚生費	59	65
事務委託費	2,128	1,875
その他	4,408	4,472
税金	1,417	1,361
合計	21,007	20,940

(注) 上記の経費には、臨時損益に関する経費は含まれておりません。

資金運用・資金調達勘定平均残高等

(単位：百万円、%)

国内業務部門	平成21年度中間期			平成22年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(72,732)	(133)		(61,899)	(68)	
うち貸出金	2,982,021	40,179	2.68	3,079,942	39,542	2.56
うち商品有価証券	101	0	0.92	29	0	0.48
うち有価証券	419,547	1,408	0.66	391,164	867	0.44
うちコールローン	233,087	156	0.13	318,513	178	0.11
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	0	0	163.19	0	0	0.00
資金調達勘定	2,881,034	3,506	0.24	2,980,616	2,286	0.15
うち預金	2,881,880	3,482	0.24	2,981,372	2,247	0.15
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマースシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

国際業務部門	平成21年度中間期			平成22年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	121,681	962	1.57	115,014	915	1.58
うち貸出金	93,546	789	1.68	87,108	570	1.30
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	19,436	110	1.13	18,276	215	2.35
うちコールローン	548	0	0.19	6,106	14	0.46
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	(72,732)	(133)		(61,899)	(68)	
うち預金	120,956	306	0.50	114,288	143	0.25
うち譲渡性預金	48,217	68	0.28	52,382	56	0.21
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマースシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

合計	平成21年度中間期			平成22年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	3,030,970	41,008	2.69	3,133,057	40,388	2.57
うち貸出金	2,350,098	39,260	3.33	2,395,444	38,988	3.24
うち商品有価証券	101	0	0.92	29	0	0.48
うち有価証券	438,983	1,518	0.69	409,440	1,083	0.52
うちコールローン	233,636	157	0.13	324,619	193	0.11
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	0	0	163.19	0	0	0.00
資金調達勘定	2,929,257	3,680	0.25	3,033,006	2,361	0.15
うち預金	2,930,098	3,550	0.24	3,033,755	2,303	0.15
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマースシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

- (注)1. 国内業務部門の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成21年度中間期15,959百万円、平成22年度中間16,002百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成21年度中間期1,717百万円、平成22年度中間期1,662百万円)および利息(平成21年度中間期2百万円、平成22年度中間期1百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
2. 国際業務部門の無利息預け金は該当ありません。
3. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息(内書き)であります。
4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式)により算出しております。
5. 合計の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成21年度中間期 15,959百万円、平成22年度中間期16,002百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成21年度中間期1,717百万円、平成22年度中間期1,662百万円)および利息(平成21年度中間期2百万円、平成22年度中間期1百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
6. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しております。

受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

国内業務部門	平成21年度中間期			平成22年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,853	△3,738	△1,884	635	△1,272	△637
うち貸出金	1,757	△2,753	△995	862	△916	△53
うち商品有価証券	0	0	0	△0	△0	△0
うち有価証券	70	△597	△527	△263	△277	△540
うちコールローン	30	△360	△330	48	△25	22
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	△4	△4	—	—	—
うち預け金	△15	14	△0	△0	0	△0
支払利息	348	△1,481	△1,132	128	△1,347	△1,219
うち預金	344	△1,494	△1,150	126	△1,361	△1,234
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマースナル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

国際業務部門	平成21年度中間期			平成22年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△61	△1,456	△1,518	△56	8	△47
うち貸出金	△65	△847	△912	△42	△176	△219
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	△4	△99	△103	△13	119	105
うちコールローン	△1	△30	△32	12	0	13
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	—	—	—	—	—
支払利息	△5	△1,438	△1,443	△7	△155	△163
うち預金	△16	△624	△640	4	△16	△11
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	△0	△0	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマースナル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

合計	平成21年度中間期			平成22年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,539	△4,923	△3,384	700	△1,320	△619
うち貸出金	1,585	△3,493	△1,908	738	△1,010	△272
うち商品有価証券	0	0	0	△0	△0	△0
うち有価証券	△70	△561	△631	△78	△357	△435
うちコールローン	29	△391	△362	54	△18	35
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	△4	△4	—	—	—
うち預け金	△15	14	△0	△0	0	△0
支払利息	174	△2,731	△2,557	80	△1,398	△1,318
うち預金	153	△1,944	△1,790	78	△1,325	△1,246
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	△0	△0	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマースナル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。
 2. 国内業務部門と国際業務部門の資金貸借の利息は、相殺して記載しております。

利益率

(単位：%)

	平成 21 年度中間期	平成 22 年度中間期
総資産経常利益率	0.65	0.56
資本経常利益率	11.11	9.76
総資産中間純利益率	0.42	0.38
資本中間純利益率	7.15	6.60

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率＝経常(中間純)利益÷総資産(除く支払承諾見返)平均残高×年間日数÷期中日数×100

2. 資本経常(中間純)利益率＝経常(中間純)利益÷純資産(資本勘定)平均残高×年間日数÷期中日数×100

利鞘

(単位：%)

	平成 21 年度中間期	平成 22 年度中間期
資金運用利回り	2.69	2.57
国内業務部門	2.68	2.56
国際業務部門	1.57	1.58
資金調達原価	1.68	1.53
国内業務部門	1.64	1.50
国際業務部門	1.75	1.41
総資金利鞘	1.01	1.03
国内業務部門	1.04	1.05
国際業務部門	△0.17	0.16

役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成 21 年度中間期			平成 22 年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	5,506	23	5,529	5,909	22	5,932
預金・貸出業務	2,943	—	2,943	3,245	—	3,245
為替業務	1,460	20	1,481	1,465	20	1,486
証券関連業務	157	—	157	221	—	221
代理業務	769	—	769	806	—	806
保護預り・貸金庫業務	171	—	171	165	—	165
保証業務	4	2	7	4	2	6
役務取引等費用	5,874	8	5,883	5,991	12	6,004
うち為替業務	381	8	390	410	12	422

預金

預金科目別中間期末残高

(単位：百万円、%)

	平成 21 年度中間期		
	国内業務部門(構成比)	国際業務部門(構成比)	合計(構成比)
流動性預金	1,101,063 (37.55)	— (—)	1,101,063 (36.81)
うち有利息預金	1,055,440 (35.99)	— (—)	1,055,440 (35.28)
定期性預金	1,807,568 (61.64)	— (—)	1,807,568 (60.44)
うち固定金利定期預金	1,586,734 (54.11)	— (—)	1,586,734 (53.05)
うち変動金利定期預金	220,828 (7.53)	— (—)	220,828 (7.38)
その他	23,619 (0.81)	58,573 (100.00)	82,193 (2.75)
合計	2,932,251 (100.00)	58,573 (100.00)	2,990,825 (100.00)
譲渡性預金	— (—)	— (—)	— (—)
総合計	2,932,251 (100.00)	58,573 (100.00)	2,990,825 (100.00)

	平成 22 年度中間期		
	国内業務部門(構成比)	国際業務部門(構成比)	合計(構成比)
流動性預金	1,203,431 (39.60)	— (—)	1,203,431 (38.84)
うち有利息預金	1,045,893 (34.41)	— (—)	1,045,893 (33.75)
定期性預金	1,806,358 (59.44)	— (—)	1,806,358 (58.30)
うち固定金利定期預金	1,584,214 (52.12)	— (—)	1,584,214 (51.13)
うち変動金利定期預金	222,139 (7.30)	— (—)	222,139 (7.16)
その他	29,250 (0.96)	59,257 (100.00)	88,507 (2.86)
合計	3,039,040 (100.00)	59,257 (100.00)	3,098,297 (100.00)
譲渡性預金	— (—)	— (—)	— (—)
総合計	3,039,040 (100.00)	59,257 (100.00)	3,098,297 (100.00)

預金科目別平均残高

(単位：百万円、%)

	平成 21 年度中間期		
	国内業務部門(構成比)	国際業務部門(構成比)	合計(構成比)
流動性預金	1,150,867 (39.93)	— (—)	1,150,867 (39.28)
うち有利息預金	1,011,888 (35.11)	— (—)	1,011,888 (34.53)
定期性預金	1,700,527 (59.01)	— (—)	1,700,527 (58.04)
うち固定金利定期預金	1,478,351 (51.29)	— (—)	1,478,351 (50.45)
うち変動金利定期預金	222,170 (7.70)	— (—)	222,170 (7.58)
その他	30,485 (1.06)	48,217 (100.00)	78,703 (2.68)
合計	2,881,880 (100.00)	48,217 (100.00)	2,930,098 (100.00)
譲渡性預金	— (—)	— (—)	— (—)
総合計	2,881,880 (100.00)	48,217 (100.00)	2,930,098 (100.00)

	平成 22 年度中間期		
	国内業務部門(構成比)	国際業務部門(構成比)	合計(構成比)
流動性預金	1,154,723 (38.73)	— (—)	1,154,723 (38.06)
うち有利息預金	1,012,009 (33.94)	— (—)	1,012,009 (33.35)
定期性預金	1,797,241 (60.28)	— (—)	1,797,241 (59.24)
うち固定金利定期預金	1,575,597 (52.84)	— (—)	1,575,597 (51.93)
うち変動金利定期預金	221,639 (7.43)	— (—)	221,639 (7.30)
その他	29,408 (0.99)	52,382 (100.00)	81,790 (2.70)
合計	2,981,372 (100.00)	52,382 (100.00)	3,033,755 (100.00)
譲渡性預金	— (—)	— (—)	— (—)
総合計	2,981,372 (100.00)	52,382 (100.00)	3,033,755 (100.00)

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金

変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期間 期別	3ヶ月未満	3ヶ月以上 6ヶ月未満	6ヶ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
		定期預金	平成21年度中間期	654,480	306,708	477,025	174,687	162,019
	平成22年度中間期	518,122	341,766	550,132	190,214	171,546	31,047	1,802,829
うち固定金利定期預金	平成21年度中間期	637,766	291,364	446,344	94,659	84,069	30,715	1,584,920
	平成22年度中間期	495,767	318,188	519,201	115,820	100,855	30,857	1,580,690
うち変動金利定期預金	平成21年度中間期	16,713	15,344	30,680	80,027	77,949	112	220,828
	平成22年度中間期	22,355	23,577	30,931	74,394	70,690	189	222,139

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

財形残高

(単位：百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
財形預金	18,712	18,427

(注) 財形預金は、一般財形預金、財形年金預金、財形住宅預金の合計額であります。

預金者別残高

(単位：百万円、%)

	個人(構成比)	法人(構成比)	その他(構成比)	合計(構成比)
平成21年度中間期	2,083,864 (69.68)	473,553 (15.83)	433,407 (14.49)	2,990,825 (100.00)
平成22年度中間期	2,146,556 (69.28)	475,033 (15.33)	476,707 (15.39)	3,098,297 (100.00)

(注) その他とは公金預金、金融機関預金であります。

従業員1人当たり預金、貸出金

(単位：百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
従業員数	1,470人	1,604人
従業員1人当たり預金	2,035	1,948
従業員1人当たり貸出金	1,631	1,540

(注) 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、従業員数には本部人員を含んでおります。

1店舗当たり預金、貸出金

(単位：百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
営業店店舗数	120店	120店
1店舗当たり預金	24,923	25,819
1店舗当たり貸出金	19,971	20,409

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

貸出金

貸出金科目別中間期末残高

(単位：百万円)

	平成 21 年度中間期			平成 22 年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	15,167	95,087	110,254	12,734	88,315	101,049
証書貸付	2,067,005	—	2,067,005	2,118,068	—	2,118,068
当座貸越	217,390	—	217,390	228,067	—	228,067
割引手形	1,906	—	1,906	2,001	—	2,001
合計	2,301,470	95,087	2,396,557	2,360,871	88,315	2,449,186

貸出金科目別平均残高

(単位：百万円)

	平成 21 年度中間期			平成 22 年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	14,422	93,546	107,968	13,743	87,108	100,851
証書貸付	2,040,786	—	2,040,786	2,100,628	—	2,100,628
当座貸越	199,383	—	199,383	192,156	—	192,156
割引手形	1,958	—	1,958	1,807	—	1,807
合計	2,256,552	93,546	2,350,098	2,308,336	87,108	2,395,444

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金業種別内訳

(単位：百万円)

	平成21年度中間期			平成22年度中間期		
	貸出先数(件)	貸出金残高	構成比(%)	貸出先数(件)	貸出金残高	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	211,788	2,396,557	100.00	221,094	2,449,186	100.00
製造業	900	65,033	2.71	834	61,057	2.49
農業、林業	51	7,919	0.33	48	7,566	0.31
漁業	15	677	0.03	11	820	0.03
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	1,282	37,390	1.56	1,223	35,616	1.46
電気・ガス・熱供給・水道業	49	8,906	0.37	42	8,581	0.35
情報通信業	33	2,419	0.10	35	2,285	0.09
運輸業、郵便業	193	17,400	0.72	181	15,396	0.63
卸売業、小売業	1,730	66,060	2.76	1,582	59,993	2.45
金融業、保険業	30	62,764	2.62	31	70,768	2.89
不動産業、物品賃貸業	278	119,552	4.99	265	112,739	4.60
各種サービス業	1,889	73,311	3.06	1,777	68,534	2.80
地方公共団体	32	21,294	0.89	26	18,691	0.76
その他	205,306	1,913,832	79.86	215,039	1,987,140	81.14
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合計	211,788	2,396,557	—	221,094	2,449,186	—

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期間 期別	期間					期間の定め のないもの	合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超		
貸出金	平成 21 年度中間期	213,479	49,756	38,552	39,181	1,838,197	217,390	2,396,557
	平成 22 年度中間期	202,508	37,352	41,256	37,633	1,902,368	228,067	2,449,186
うち変動金利	平成 21 年度中間期	91,343	28,220	27,707	27,864	1,728,757	29,482	1,933,375
	平成 22 年度中間期	84,124	28,561	29,696	25,054	1,799,745	28,083	1,995,266
うち固定金利	平成 21 年度中間期	122,136	21,535	10,845	11,316	109,440	187,908	463,182
	平成 22 年度中間期	118,384	8,790	11,559	12,579	102,623	199,983	453,920

(注) 貸出金の残存期間別残高は、貸出金の最終期限等により計上しております。

貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

	平成21年度中間期		平成22年度中間期	
	貸出金残高	支払承諾見返額	貸出金残高	支払承諾見返額
有価証券	9,348	—	8,072	—
債権	29,354	332	27,751	295
商品	—	—	—	—
不動産	1,220,706	643	1,316,879	607
その他	167	—	165	—
計	1,259,576	976	1,352,868	903
保証	898,768	3,866	862,752	3,409
信用	238,212	132	233,565	115
合計	2,396,557	4,974	2,449,186	4,428
(うち劣後特約付貸出金)	(—)	(—)	(—)	(—)

中小企業等向け貸出金

(単位：百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
中小企業等に対する貸出金	2,276,179	2,330,394
総貸出金に占める割合(%)	94.97	95.14

(注)1. 本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社または常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

貸出金使途別内訳

(単位：百万円)

	平成21年度中間期		平成22年度中間期	
	残高	構成比(%)	残高	構成比(%)
設備資金	1,748,468	72.96	1,795,289	73.30
運転資金	648,089	27.04	653,897	26.70
合計	2,396,557	100.00	2,449,186	100.00

貸出金の預金に対する比率(預貸率)

(単位：百万円)

	貸出金(A)	預金(B)	預貸率(%)		
			(A)÷(B)	期中平均	
平成21年度中間期	国内業務部門	2,301,470	2,932,251	78.48	78.30
	国際業務部門	95,087	58,573	162.33	194.00
	合計	2,396,557	2,990,825	80.13	80.20
平成22年度中間期	国内業務部門	2,360,871	3,039,040	77.68	77.42
	国際業務部門	88,315	59,257	149.03	166.29
	合計	2,449,186	3,098,297	79.04	78.95

個人向けローン残高

(単位：百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
個人ローン	1,916,775	1,988,706
うち住宅ローン	1,662,916	1,724,047

貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	平成21年度中間期					平成22年度中間期				
	期首残高	増加額	減少額		中間期末残高	期首残高	増加額	減少額		中間期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	14,091	13,727	—	14,091	13,727	14,759	15,592	—	14,759	15,592
個別貸倒引当金	16,463	9,172	9,561	6,901	9,172	8,177	8,307	2,365	5,811	8,307
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 破綻先および実質破綻先に対する債権について、担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額した金額(平成21年度中間期13,096百万円、平成22年度中間期4,559百万円)を除いて記載しております。

貸出金償却

(単位：百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
貸出金償却	4,231	2,548

リスク管理債権情報

(単位：百万円、%)

	平成 21 年度中間期	平成 22 年度中間期
破綻先債権額 (貸出金等に占める比率)	2,974 (0.12)	2,645 (0.10)
延滞債権額 (貸出金等に占める比率)	36,486 (1.52)	32,295 (1.31)
3ヶ月以上延滞債権額 (貸出金等に占める比率)	1,466 (0.06)	858 (0.03)
貸出条件緩和債権額 (貸出金等に占める比率)	20,761 (0.86)	18,501 (0.75)
総合計 (貸出金等に占める比率)	61,688 (2.57)	54,301 (2.21)
担保・保証等による保全額 保全率	53,288 (86.38)	47,598 (87.65)

(注) リスク管理債権は、「銀行法施行規則第19条の2」(平成10年12月改正)に則り該当債権を開示するものであり、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

1. 破綻先債権

元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち、次のいずれかに該当する債務者に対する貸出金が対象となります。

- 会社更生法または金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定による更生手続の開始の申し立てがあった債務者
- 民事再生法の規定による再生手続の開始の申し立てがあった債務者
- 破産法の規定による破産手続開始の申し立てがあった債務者
- 会社法の規定による特別清算の開始の申し立てがあった債務者
- 手形交換所において取引の停止処分を受けた債務者
- 海外の法律により、上記に準ずる法律上の整理手続の開始の申し立てがあった債務者

2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金のうち、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

3. 3か月以上延滞債権

元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しない貸出金です。

4. 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3か月以上延滞債権に該当しない貸出金です。

金融再生法に基づく開示債権情報

(単位：百万円、%)

	平成 21 年度中間期	平成 22 年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (総与信額に占める比率)	18,492 (0.76)	18,499 (0.75)
危険債権 (総与信額に占める比率)	21,586 (0.89)	16,909 (0.69)
要管理債権 (総与信額に占める比率)	22,228 (0.92)	19,360 (0.78)
小計 (総与信額に占める比率)	62,307 (2.58)	54,768 (2.22)
上記債権の担保・保証等による保全額 カバー率	53,945 (86.57)	48,037 (87.71)
正常債権 (総与信額に占める比率)	2,352,417 (97.42)	2,412,400 (97.78)

(注) 上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還および利息の支払いの全部または一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息および仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるものならびに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借または質貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態および経営成績等を基礎として区分したものです。

1. 破産更生債権およびこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。

2. 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受け取りができない可能性の高い債権です。

3. 要管理債権

「危険債権」、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」を除く3か月以上延滞債権および貸出条件緩和債権です。

4. 正常債権

債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

有価証券等

有価証券中間期末残高

(単位：百万円、%)

	平成 21 年度中間期			平成 22 年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計(構成比)	国内業務部門	国際業務部門	合計(構成比)
国債	292,143	—	292,143 (67.96)	332,528	—	332,528 (82.88)
地方債	60,167	—	60,167 (14.00)	4,938	—	4,938 (1.23)
社債	14,439	—	14,439 (3.36)	8,223	—	8,223 (2.05)
株式	36,999	—	36,999 (8.61)	33,870	—	33,870 (8.44)
その他	8,152	17,966	26,118 (6.07)	11,033	10,649	21,683 (5.40)
うち外国債券	—	17,916	17,916 (4.16)	—	10,572	10,572 (2.63)
うち外国株式	—	49	49 (0.01)	—	77	77 (0.02)
合計	411,903	17,966	429,869 (100.00)	390,595	10,649	401,244 (100.00)

有価証券平均残高

(単位：百万円、%)

	平成 21 年度中間期			平成 22 年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計(構成比)	国内業務部門	国際業務部門	合計(構成比)
国債	289,243	—	289,243 (65.89)	325,652	—	325,652 (79.54)
地方債	63,077	—	63,077 (14.37)	9,436	—	9,436 (2.30)
社債	16,407	—	16,407 (3.74)	9,769	—	9,769 (2.39)
株式	36,776	—	36,776 (8.38)	35,848	—	35,848 (8.75)
その他	14,042	19,436	33,478 (7.62)	10,456	18,276	28,732 (7.02)
うち外国債券	—	19,383	19,383 (4.41)	—	18,226	18,226 (4.45)
うち外国株式	—	52	52 (0.01)	—	49	49 (0.01)
合計	419,547	19,436	438,983 (100.00)	391,164	18,276	409,440 (100.00)

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期間 期別	期間							合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定めのないもの	
国債	平成 21 年度中間期	129,963	14,043	1,150	21,540	125,447	—	—	292,143
	平成 22 年度中間期	184,962	—	2,054	145,511	—	—	—	332,528
地方債	平成 21 年度中間期	8,123	9,563	9,633	2,128	30,718	—	—	60,167
	平成 22 年度中間期	3,806	—	816	—	314	—	—	4,938
社債	平成 21 年度中間期	4,238	3,979	3,528	572	2,120	—	—	14,439
	平成 22 年度中間期	3,341	2,636	1,767	75	402	—	—	8,223
株式	平成 21 年度中間期	—	—	—	—	—	—	36,999	36,999
	平成 22 年度中間期	—	—	—	—	—	—	33,870	33,870
その他の証券	平成 21 年度中間期	661	3,248	3,786	952	3,374	11,358	2,737	26,118
	平成 22 年度中間期	1,103	4,501	2,242	1,564	3,546	3,791	4,934	21,683
うち外国債券	平成 21 年度中間期	249	1,208	1,975	—	3,124	11,358	—	17,916
	平成 22 年度中間期	259	2,495	—	941	3,084	3,791	—	10,572
うち外国株式	平成 21 年度中間期	—	—	—	—	—	—	49	49
	平成 22 年度中間期	—	—	—	—	—	—	77	77

商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
商品国債	29	21
商品地方債	72	7
その他の商品有価証券	—	—
合計	101	29

公共債引受額および入札額

(単位：百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
国債	1,815	1,361
地方債	10,525	14,945
政府保証債	2,210	1,609
合計	14,550	17,915

公共債窓口販売実績および証券投資信託の窓口販売実績

(単位：百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
国債	1,815	1,361
地方債	1,519	1,466
政府保証債	—	—
合計	3,335	2,828
証券投資信託	4,110	9,275

公共債ディーリング実績

(単位：百万円)

	平成21年度中間期		平成22年度中間期	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商品国債	1,361	29	570	21
商品地方債	818	72	237	7
商品政府保証債	—	—	—	—
合計	2,179	101	808	29

有価証券の預金に対する比率(預証率)

(単位：百万円)

		有価証券(A)	預金(B)	預証率(%)	
				(A)÷(B)	期中平均
平成21年度中間期	国内業務部門	411,903	2,932,251	14.04	14.55
	国際業務部門	17,966	58,573	30.67	40.30
	合計	429,869	2,990,825	14.37	14.98
平成22年度中間期	国内業務部門	390,595	3,039,040	12.85	13.12
	国際業務部門	10,649	59,257	17.97	34.89
	合計	401,244	3,098,297	12.95	13.49

国際・為替業務の状況

内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

	平成21年度中間期		平成22年度中間期	
	口数	金額	口数	金額
送金為替	5,368	8,589,921	5,223	8,480,089
仕向	1,816	3,801,738	1,782	3,604,883
被仕向	3,552	4,788,183	3,441	4,875,205
代金取立	348	523,691	365	653,633
仕向	174	261,508	183	326,651
被仕向	174	262,182	182	326,982
合計	5,717	9,113,612	5,589	9,133,722

外国為替取扱高

(単位：百万ドル)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
仕向為替	14,528	7,770
売渡為替	7,372	3,802
買入為替	7,155	3,968
被仕向為替	56	47
支払為替	32	31
取立為替	24	16
合計	14,584	7,818

外貨建資産残高

(単位：百万ドル)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
国内店	1,143	1,159
合計	1,143	1,159

(注) 外貨建資産残高には支払承諾見返を含んでおりません。

特定海外債権残高

貸倒引当金(特定海外債権引当勘定)の引当対象とされる貸出金はありません。

信託業務の状況

信託財産残高表

(単位：百万円)

資産	平成 21 年度中間期	平成 22 年度中間期	負債	平成 21 年度中間期	平成 22 年度中間期
現金預け金	5	5	金銭信託	5	5
合計	5	5	合計	5	5

信託業務における主要経営指標の推移

(単位：百万円)

	平成 20 年度中間期	平成 21 年度中間期	平成 22 年度中間期	平成 20 年度	平成 21 年度
信託報酬	—	—	—	0	0
信託勘定有価証券残高	—	—	—	—	—
信託財産額	5	5	5	5	5

(注) 1. 共同信託他社管理財産は平成21年度中間期45百万円、平成22年度中間期47百万円であります。

2. 共同信託他社管理財産については、職務分担型共同受託方式による信託財産はありません。

3. 元本補てん契約のある信託については、取扱残高はありません。

金銭信託の受託残高

(単位：百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
金銭信託	5	5

信託期間別の金銭信託の元本残高

(単位：百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
5年以上	5	5

(注) 以下について該当はありません。

1. 貸出金および有価証券の区分別期末運用残高

2. 有価証券の種類別運用残高

3. 年金信託・財産形成給付信託・貸付信託の受託残高および有価証券種類別残高

4. 元本補てん契約のある信託の種類別の受託残高および貸出金のうち破綻先債権・延滞債権・3カ月以上延滞債権・貸出条件緩和債権に該当する額

5. 信託期間別の貸付信託の元本残高

6. 金銭信託・年金信託・財産形成給付信託・貸付信託の貸出金運用残高、貸出金の科目別・契約期間別・担保の種類別・使途別残高および中小企業等貸出金残高・中小企業等貸出金割合・業種別貸出金残高・業種別貸出金割合

時価情報

有価証券

平成 21 年度中間期

1. 売買目的有価証券(平成 21 年 9 月 30 日)

該当ありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成 21 年 9 月 30 日)

(単位：百万円)

	平成 21 年度中間期				
	中間貸借対照表 計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	145,593	148,028	2,434	2,434	—

(注)1. 時価は、当中間会計期間末日における合理的に算定された価額に基づいております。

合理的に算定された価格は、国債の利回りおよびブラックショールズ型オプションモデルによるゼロフロアオプションの価値等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて現在価値に引きなおすことにより算定しております。なお主な価格決定変数は、国債利回りおよびスワップション・ボラティリティであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成 21 年 9 月 30 日)

(単位：百万円)

	平成21年度中間期				
	取得原価	中間貸借対照表計 上額	評価差額	うち益	うち損
株式	31,602	32,495	892	5,352	4,459
債券	218,351	220,017	1,665	1,709	43
国債	146,411	146,550	139	154	15
地方債	58,805	60,167	1,362	1,362	—
社債	13,135	13,299	164	191	27
その他	26,799	26,069	△730	544	1,274
合計	276,754	278,582	1,827	7,605	5,777

(注)1. 中間貸借対照表計上額は、中間会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. 当中間会計期間において、時価のあるその他有価証券について636百万円(うち、株式636百万円)の減損処理を行っております。

なお、その他有価証券の減損にあたっては、期末日における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄については一律減損処理するとともに、30%以上50%未満の銘柄については発行会社の信用リスクや過去一定期間の時価の推移等を判断基準として減損処理を行っております。

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容および中間貸借対照表計上額(平成 21 年 9 月 30 日)

(単位：百万円)

	平成21年度中間期
その他有価証券	5,693
非上場株式	2,501
非公募事業債等	1,140
子会社株式	1,152
関連法人等株式	900

5. 子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの(単体) (平成 21 年 9 月 30 日)

該当ありません。

平成 22 年度中間期

1. 満期保有目的の債券(平成 22 年 9 月 30 日)

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	145,511	148,251	2,739
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—	—
合計		145,511	148,251	2,739

2. 子会社・子法人等株式および関連法人等株式(平成 22 年 9 月 30 日)

該当ありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式および関連法人等株式

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	1,152
関連法人等株式	900
合計	2,052

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社・子法人等株式および関連法人等株式」には含めておりません。

3. その他有価証券(平成 22 年 9 月 30 日)

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	11,695	7,621	4,073
	債券	49,595	49,389	206
	国債	37,059	37,038	20
	地方債	4,938	4,919	18
	社債	7,598	7,430	167
	その他	5,695	5,501	194
	小計	66,986	62,512	4,474
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	17,683	22,835	△5,152
	債券	150,583	150,596	△13
	国債	149,958	149,970	△12
	地方債	—	—	—
	社債	625	626	△0
	その他	12,537	13,453	△915
	小計	180,803	186,885	△6,081
合計		247,790	249,397	△1,607

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
株式	2,439
その他	3,450
合計	5,890

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「その他有価証券」には含めておりません。

金銭の信託

平成 21 年度中間期

1. 運用目的の金銭の信託(平成 21 年 9 月 30 日)

(単位：百万円)

	平成21年度中間期	
	中間連結貸借対照表計上額	当中間会計期間の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	1,003	3

2. 満期保有目的の金銭の信託(平成 21 年 9 月 30 日)

該当ありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外) (平成 21 年 9 月 30 日)

(単位：百万円)

	平成 21 年度中間期			
	中間貸借対照表計上額	評価差額	うち	
			益	損
その他の金銭の信託	726	—	—	—

(注) 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

平成 22 年度中間期

1. 運用目的の金銭の信託(平成 22 年 9 月 30 日)

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	当中間会計期間の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	975	△24

2. 満期保有目的の金銭の信託(平成 22 年 9 月 30 日)

該当ありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外) (平成 22 年 9 月 30 日)

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	386	386	—	—	—

(注) 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券評価差額金

中貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
評価差額	2,421	△1,002
その他有価証券	1,827	△1,513
満期保有目的債券への振替分	593	511
その他の金銭の信託	—	—
(+) 繰延税金資産	—	402
(△) 繰延税金負債	973	—
その他有価証券評価差額金	1,448	△599

デリバティブ取引

平成 21 年度中間期

(1) 取引の内容

主な取引は、固定金利の支払、変動金利の受取を中心とした金利スワップ取引であります。

(2) 取組方針・利用目的

当社のオンバランス資産・負債に係るリスク管理(資産負債総合管理…ALM)を目的に収益の安定増強を図るため、金利スワップを中心に取り組んでおります。また、お客さまの多様なニーズにお応えするため、商品を提供しております。

(3) リスクの内容

デリバティブ取引に関するリスクにつきましては、市場リスクと信用リスクがあります。市場リスクとは、価格変動リスクおよび金利変動リスクを包含するもので、市場における価格および金利の変動により、当社の保有するポジションの価値が変動することをいいます。信用リスクとは、取引の相手方に債務不履行が生じた場合に当初の契約どおりに取引が履行されなくなるリスクであります。

(4) リスク管理体制

市場リスクにつきましては、担当部署はもちろん「統合リスク管理委員会」を通じ、経営においても資産・負債等に係る市場リスクの重要性を認識しております。また、担当部署は、ヘッジ取引の活用および研究に機動的に取り組んでおります。具体的には、「統合リスク管理委員会」を中軸として、金利予測やリスク分析を行い、これを踏まえた対応策の決定を通して金利環境等の変化に機動的に対応しております。なお、ALM運営および「統合リスク管理委員会」の事務局として経営企画部内に「統合リスク管理担当」を設けております。信用リスクにつきましては、取引相手方の信用力を格付機関の格付けおよび市場情報等により定期的に管理し、取引先別の取引額枠の見直しも随時行っております。

金利関連取引(平成 21 年 9 月 30 日)

ヘッジ会計が適用されているため、該当はありません。

通貨関連取引(平成 21 年 9 月 30 日)

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
店頭	為替予約	2,532	23	23
	売建	1,318	56	56
	買建	1,214	△32	△32

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等および外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間貸借対照表表示に反映されているものは、上記記載から除いております。

2. 時価の算定につきましては、割引現在価値により算定しております。

株式関連取引(平成 21 年 9 月 30 日)

該当ありません。

債券関連取引(平成 21 年 9 月 30 日)

該当ありません。

商品関連取引(平成 21 年 9 月 30 日)

該当ありません。

クレジットデリバティブ取引(平成 21 年 9 月 30 日)

該当ありません。

平成 22 年度中間期

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(平成 22 年 9 月 30 日)

該当ありません。

(2) 通貨関連取引(平成 22 年 9 月 30 日)

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年 超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約	5,762	—	5	5
	売建	2,818	—	101	101
	買建	2,944	—	△95	△95
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	5	5

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成 22 年 9 月 30 日)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成 22 年 9 月 30 日)

該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成 22 年 9 月 30 日)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成 22 年 9 月 30 日)

該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額または契約において定められた元本相当額および時価ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(平成 22 年 9 月 30 日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金	11,383	1,821	△57
	受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定		11,383	1,821	△57
	金利先物		—	—	—
	金利オプション		—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ		—	—	—
	受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定		—	—	—
	合計				△57

(注)1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引(平成 22 年 9 月 30 日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、	—	—	—
	為替予約	預金	148,900	—	333
為替予約等の振当処理	通貨スワップ		—	—	—
	為替予約		—	—	—
	合計				333

(注)1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成 22 年 9 月 30 日)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成 22 年 9 月 30 日)

該当ありません。

オフ・バランス取引

金融派生商品および先物外国為替取引

(単位：百万円)

	契約金額・想定元本		信用リスク相当額	
	平成21年度中間期	平成22年度中間期	平成21年度中間期	平成22年度中間期
金利スワップ	11,604	11,383	62	10
先物外国為替取引	156,887	152,509	3,345	2,775
合計	168,492	163,893	3,408	2,786

(注)1. 上記計数は自己資本比率国内基準に基づくものであり、信用リスク相当額の算出に当たっては、カレント・エクスポージャー方式を採用しております。

2. 国内基準の対象となっていない取引所取引、原契約が5営業日以内の外国為替関連取引等の契約額・想定元本は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	契約金額・想定元本	
	平成21年度中間期	平成22年度中間期
先物外国為替取引	14,316	11,488
合計	14,316	11,488

与信関連取引

(単位：百万円)

	契約金額・想定元本	
	平成21年度中間期	平成22年度中間期
コミットメント	1,071,776	1,129,313
保証取引	4,974	4,428
合計	1,076,751	1,133,741

ご説明

オフ・バランス取引……………取引時点では貸借対照表(バランスシート)に計上されず、将来一定の条件が満たされた時、債権あるいは債務が発生する取引をいいます。

想定元本……………オフ・バランス取引に用いられる名目上の元本相当額を表します。

信用リスク相当額……………取引の相手方が経営悪化などで約束した契約履行が果たせなくなるリスクを定量化したものであります。その算出方法は国際決済銀行で定義されております。

金利及び通貨スワップ……………将来の債務の支払いを交換することを約束した取引で、同一通貨の金利を交換する場合と異なる通貨の元利金の支払いを交換する場合がございます。

先物外国為替取引……………将来の特定の日に、異なる通貨の交換を予め約定した価格(相場)で受け渡しを行う取引のことであります。

自己資本の充実の状況 ーバーゼルⅡ第3の柱(市場規律)に基づく開示ー

定量的な開示事項

1. 控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	69
2. 自己資本の構成に関する事項(国内基準)	69
3. 自己資本の充実度に関する事項	70
4. 信用リスクに関する事項	71
5. 信用リスク削減手法に関する事項	78
6. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	78
7. 証券化エクスポージャーに関する事項	79
8. マーケットリスクに関する事項	81
9. 銀行勘定における出資等または株式等エクスポージャーに関する事項	81
10. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	82
11. 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額	82

自己資本の充実の状況 —バーゼルⅡ第3の柱(市場規律)に基づく開示—

〔定量的な開示事項〕 (平成21年9月期、平成22年9月期)

- 自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額
・該当ありません。

2. 自己資本の構成に関する事項(国内基準)

(単位:百万円)

	単体		連結	
	平成21年度中間期	平成22年度中間期	平成21年度中間期	平成22年度中間期
基本的項目				
資本金	30,043	30,043	30,043	30,043
資本剰余金	18,585	18,585	19,501	19,501
利益剰余金	143,326	153,607	143,791	154,220
自己株式(△)	1,824	12,132	1,824	12,132
社外流出予定額(△)	1,664	1,580	1,664	1,580
その他有価証券の評価差額(△)	—	—	—	—
新株予約権	506	637	506	637
連結子法人等の少数株主持分	—	—	998	1,043
証券化取引により増加した自己資本に相当する額(△)	317	257	317	257
基本的項目 計 (A)	188,656	188,902	191,036	191,475
補完的項目				
一般貸倒引当金(うち自己資本への算入額)	10,933	11,204	11,108	11,381
補完的項目 計 (B)	10,933	11,204	11,108	11,381
控除項目				
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額(注)	64	64	64	64
自己資本控除とされる証券化エクスポージャー	642	509	642	509
控除項目 計 (C)	707	574	707	574
自己資本額(D)=(A)+(B)-(C)	198,883	199,532	201,437	202,282
リスク・アセット等				
資産(オン・バランス)項目	1,584,335	1,629,859	1,594,718	1,639,990
オフ・バランス取引等項目	10,273	8,739	10,226	8,686
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	154,821	154,173	172,366	172,426
リスク・アセット等 計 (E)	1,749,429	1,792,772	1,777,311	1,821,104
ご参考				
(国内基準)				
自己資本比率(D)／(E)	11.36%	11.12%	11.33%	11.10%
基本的項目比率(Tier I 比率)(A)／(E)	10.78%	10.53%	10.74%	10.51%

(注) 告示第31条第1項第1号および告示第43条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額であります。

3. 自己資本の充実度に関する事項

(イ)信用リスクに対する所要自己資本の額(口およびハの額を除く)およびこのうち次に掲げるポートフォリオごとの金額

信用リスクに対する所要自己資本の額 資産(オン・バランス項目)

(単位:百万円)

	単体		連結	
	平成21年度中間期	平成22年度中間期	平成21年度中間期	平成22年度中間期
1 外国の中央政府等以外の公共部門向け	0	0	0	0
2 我が国の政府関係機関向け	14	27	14	27
3 地方三公社向け	165	48	165	48
4 金融機関及び第1種金融商品取引業者向け	470	672	472	673
5 法人等向け	16,554	16,609	16,529	16,589
6 中小企業等向け及び個人向け	27,516	30,120	27,604	30,199
7 抵当権付住宅ローン	12,252	11,749	12,252	11,749
8 三月以上延滞等	380	357	401	374
9 信用保証協会等による保証付	220	195	220	195
10 出資等	1,380	1,281	1,377	1,277
11 上記以外	3,568	3,190	3,918	3,539
12 証券化(オリジネーターの場合)	456	395	456	395
13 証券化(オリジネーター以外の場合)	296	288	280	272
14 複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、 個々の資産の把握が困難な資産	95	256	95	256
合計	63,373	65,194	63,788	65,599

資産(オフ・バランス項目)

(単位:百万円)

	単体		連結	
	平成21年度中間期	平成22年度中間期	平成21年度中間期	平成22年度中間期
1 原契約期間が1年以下のコミットメント	2	10	2	10
2 短期の貿易関連偶発債務	1	2	1	2
3 特定の取引に係る偶発債務	0	—	0	—
4 原契約期間が1年超のコミットメント	123	97	123	97
5 信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金の保証)	155 106	134 88	155 106	134 88
6 派生商品取引	126	104	124	102
(1)外為関連取引	126	104	124	102
(2)金利関連取引	0	0	0	0
合計	410	349	409	347

(注) 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた金額であります。

(ロ)内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額
・標準的手法を採用しており、該当ありません。

(ハ)信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額
・標準的手法を採用しており、該当ありません。

(ニ)マーケット・リスクに対する所要自己資本の額
・マーケット・リスク相当額にかかる額は算入しておりません。

(ホ)オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

	単体		連結	
	平成21年度中間期	平成22年度中間期	平成21年度中間期	平成22年度中間期
所要自己資本額	6,192	6,166	6,894	6,897
うち基礎的手法	6,192	6,166	6,894	6,897

(注) 所要自己資本の額=オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額に4%を乗じて算出しております。

(ヘ)自己資本比率および基本的項目比率

	単体		連結	
	平成21年度中間期	平成22年度中間期	平成21年度中間期	平成22年度中間期
自己資本比率	11.36%	11.12%	11.33%	11.10%
基本的項目比率	10.78%	10.53%	10.74%	10.51%

(ト)総所要自己資本額(国内基準:自己資本比率算出の分母の額×4%)

(単位:百万円)

	単体		連結	
	平成21年度中間期	平成22年度中間期	平成21年度中間期	平成22年度中間期
総所要自己資本額	69,977	71,710	71,092	72,844

4. 信用リスク(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーを除く)に関する事項

(イ)信用リスクに関するエクスポージャーおよび三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高

(地域別、業種別、残存期間別)

<単体>

(単位:百万円)

	平成21年度中間期				
	合計	信用リスクエクスポージャーの中間期末残高			三月以上延滞 エクスポージャー
		貸出金、コミットメントおよびその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	
国内計	3,187,306	2,379,969	374,131	3,408	13,448
国際計	23,846	—	16,903	—	—
地域別合計	3,211,152	2,379,969	391,034	3,408	13,448
製造業	85,145	66,286	3,706	712	140
農業、林業	7,934	7,934	—	—	—
漁業	688	684	—	4	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	39,287	37,501	220	72	85
電気・ガス・熱供給・水道業	12,360	8,916	—	93	—
情報通信業	2,530	2,418	—	14	—
運輸業、郵便業	23,930	17,418	3,900	105	17
卸売業、小売業	69,584	66,300	400	398	776
金融業、保険業	336,947	63,134	5,822	768	20
不動産業、物品賃貸業	117,359	115,252	20	946	234
各種サービス業	78,711	74,145	843	291	1,210
国・地方公共団体等	372,617	21,371	351,134	—	—
その他	1,927,270	1,898,603	24,986	—	10,961
分類困難	136,784	—	—	—	1
業種別合計	3,211,152	2,379,969	391,034	3,408	13,448
1年以下	690,794	296,378	142,837	3,345	2,292
1年超3年以下	78,855	46,668	29,859	54	264
3年超5年以下	55,494	38,149	17,341	3	105
5年超7年以下	64,638	39,667	24,971	—	194
7年超10年以下	243,983	83,203	160,775	4	307
10年超	1,748,343	1,736,970	11,373	—	9,357
期間の定めのないもの	329,043	138,932	3,875	—	927
残存期間別合計	3,211,152	2,379,969	391,034	3,408	13,448

(注) 1.地域別に関して、国際に該当するものは外貨コールローンの取引銀行および外債の発行主体の当社等が海外に存するものです。

2.業種別に関して、現金、固定資産等は「分類困難」に計上しております。

3.残存期間別に関して、現金、株式、固定資産等は「期間の定めのないもの」に計上しております。

4.三月以上延滞エクスポージャーとは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している、または引当金勘案前でリスク・ウエイトが150%であるエクスポージャーであります。

5.貸出金の残存期間別残高は、貸出金の最終期限等により計上しております。

6.オフバランス取引はデリバティブ取引を除いております。

<単体>

(単位:百万円)

	平成22年度中間期				
	信用リスクエクスポージャーの中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー
	合計	貸出金、コミットメントおよびその他の デリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	
国内計	3,313,203	2,435,241	357,410	2,786	12,624
国際計	10,453	—	9,561	—	—
地域別合計	3,323,656	2,435,241	366,971	2,786	12,624
製造業	80,312	62,240	2,605	620	180
農業、林業	7,582	7,582	—	—	—
漁業	827	824	—	2	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	36,816	35,698	220	55	119
電気・ガス・熱供給・水道業	12,074	8,591	—	79	53
情報通信業	2,390	2,284	—	8	—
運輸業、郵便業	20,442	15,411	2,267	67	14
卸売業、小売業	62,636	60,164	200	264	171
金融業、保険業	433,240	71,131	3,612	784	20
不動産業、物品賃貸業	110,854	108,479	10	635	540
各種サービス業	73,624	69,275	788	266	2,236
国・地方公共団体等	356,309	18,765	337,541	—	—
その他	1,998,256	1,974,790	19,725	—	9,285
分類困難	128,286	—	—	—	1
業種別合計	3,323,656	2,435,241	366,971	2,786	12,624
1年以下	828,299	295,232	193,079	2,775	3,935
1年超3年以下	42,287	33,459	7,017	7	104
3年超5年以下	48,514	41,730	6,781	1	88
5年超7年以下	185,089	37,872	147,214	1	223
7年超10年以下	89,862	85,709	4,152	—	445
10年超	1,805,737	1,801,914	3,823	—	7,029
期間の定めのないもの	323,866	139,322	4,901	—	797
残存期間別合計	3,323,656	2,435,241	366,971	2,786	12,624

(注) 1.地域別に関して、国際に該当するものは外貨コールローンの取引銀行および外債の発行主体の当社等が海外に存するものです。

2.業種別に関して、現金、固定資産等は「分類困難」に計上しております。

3.残存期間別に関して、現金、株式、固定資産等は「期間の定めのないもの」に計上しております。

4.三月以上延滞エクスポージャーとは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞している、または引当金勘案前でリスク・ウエイトが150%であるエクスポージャーであります。

5.貸出金の残存期間別残高は、貸出金の最終期限等により計上しております。

6.オフバランス取引はデリバティブ取引を除いております。

(地域別、業種別、残存期間別)
 <連結>

(単位:百万円)

	平成21年度中間期				
	合計	信用リスクエクスポージャーの中間期末残高			三月以上延滞 エクスポージャー
		貸出金、コミットメントおよびその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	
国内計	3,200,770	2,375,861	374,166	3,360	13,625
国際計	23,846	—	16,903	—	—
地域別合計	3,224,616	2,375,861	391,069	3,360	13,625
製造業	87,732	66,271	3,706	712	140
農業、林業	7,935	7,934	—	—	—
漁業	704	684	—	4	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	39,596	37,501	220	72	85
電気・ガス・熱供給・水道業	12,486	8,916	—	93	—
情報通信業	3,701	2,418	—	14	—
運輸業、郵便業	24,219	17,418	3,900	105	17
卸売業、小売業	71,473	66,300	400	398	776
金融業、保険業	338,029	63,134	5,822	768	20
不動産業、物品賃貸業	117,706	115,252	20	899	234
各種サービス業	75,473	68,066	878	291	1,245
国・地方公共団体等	372,811	21,371	351,134	—	—
その他	1,930,621	1,900,589	24,986	—	11,103
分類困難	142,123	—	—	—	1
業種別合計	3,224,616	2,375,861	391,069	3,360	13,625
1年以下	688,192	292,375	142,837	3,298	2,411
1年超3年以下	82,870	46,668	29,859	54	299
3年超5年以下	59,384	38,136	17,376	3	105
5年超7年以下	65,814	39,667	24,971	—	194
7年超10年以下	244,021	83,226	160,775	4	331
10年超	1,748,387	1,736,970	11,373	—	9,357
期間の定めのないもの	335,946	138,817	3,875	—	927
残存期間別合計	3,224,616	2,375,861	391,069	3,360	13,625

(注) 1.地域別に関して、国際に該当するものは外貨コールローンの取引銀行および外債の発行主体の当社等が海外に存するものです。

2.業種別に関して、現金、固定資産等は「分類困難」に計上しております。

3.残存期間別に関して、現金、株式、固定資産等は「期間の定めのないもの」に計上しております。

4.三月以上延滞エクスポージャーとは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している、または引当金勘案前でリスク・ウエイトが150%であるエクスポージャーであります。

5.貸出金の残存期間別残高は、貸出金の最終期限等により計上しております。

6.オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いております。

<連結>

(単位:百万円)

	平成22年度中間期				
	信用リスクエクスポージャーの中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー
	合計	貸出金、コミットメントおよびその他の デリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	
国内計	3,326,472	2,432,022	357,445	2,732	12,778
国際計	10,453	—	9,561	—	—
地域別合計	3,336,926	2,432,022	367,006	2,732	12,778
製造業	82,612	62,228	2,605	620	180
農業、林業	7,584	7,582	—	—	—
漁業	834	824	—	2	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	37,060	35,698	220	55	119
電気・ガス・熱供給・水道業	12,171	8,591	—	79	53
情報通信業	3,918	2,284	—	8	—
運輸業、郵便業	20,661	15,411	2,267	67	14
卸売業、小売業	64,290	60,164	200	264	171
金融業、保険業	434,052	71,131	3,612	784	20
不動産業、物品賃貸業	111,188	108,479	10	635	540
各種サービス業	70,944	63,337	823	213	2,271
国・地方公共団体等	356,452	18,765	337,541	—	—
その他	2,000,857	1,977,306	19,725	—	9,368
分類困難	134,297	216	—	—	37
業種別合計	3,336,926	2,432,022	367,006	2,732	12,778
1年以下	825,784	291,471	193,114	2,722	4,031
1年超3年以下	45,794	33,459	7,017	7	139
3年超5年以下	52,090	41,720	6,781	1	88
5年超7年以下	186,198	37,872	147,214	1	223
7年超10年以下	90,425	85,731	4,152	—	467
10年超	1,805,907	1,801,914	3,823	—	7,029
期間の定めのないもの	330,725	139,851	4,901	—	797
残存期間別合計	3,336,926	2,432,022	367,006	2,732	12,778

(注) 1.地域別に関して、国際に該当するものは外貨コールローンの取引銀行および外債の発行主体の本社等が海外に存するものです。

2.業種別に関して、現金、固定資産等は「分類困難」に計上しております。

3.残存期間別に関して、現金、株式、固定資産等は「期間の定めのないもの」に計上しております。

4.三月以上延滞エクスポージャーとは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している、または引当金勘案前でリスク・ウエイトが150%であるエクスポージャーであります。

5.貸出金の残存期間別残高は、貸出金の最終期限等により計上しております。

6.オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いております。

(ロ)一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額

<単体>

(単位:百万円)

	平成21年度中間期			平成22年度中間期		
	期首残高	増減	中間期末残高	期首残高	増減	中間期末残高
一般貸倒引当金	14,091	△ 363	13,727	14,759	832	15,592
個別貸倒引当金	16,463	△ 7,290	9,172	8,177	129	8,307
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—

<連結>

(単位:百万円)

	平成21年度中間期			平成22年度中間期		
	期首残高	増減	中間期末残高	期首残高	増減	中間期末残高
一般貸倒引当金	16,509	△ 591	15,917	16,962	875	17,838
個別貸倒引当金	17,277	△ 7,202	10,075	9,474	281	9,755
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—

(ハ)一般貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位:百万円)

	平成21年度中間期					
	期首残高		増減		中間期末残高	
	単体	連結	単体	連結	単体	連結
国内計	14,091	16,509	△ 363	△ 591	13,727	15,917
国際計	0	0	0	0	0	0
地域別合計	14,091	16,509	△ 363	△ 591	13,727	15,917
製造業	1,797	1,814	△ 897	△ 909	900	904
農業、林業	13	13	2	2	16	16
漁業	39	39	△ 37	△ 37	1	1
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	87	89	△ 4	△ 6	83	83
電気・ガス・熱供給・水道業	54	55	△ 35	△ 36	19	19
情報通信業	3	4	1	0	4	4
運輸業、郵便業	59	61	△ 9	△ 11	49	49
卸売業、小売業	469	480	△ 185	△ 193	284	287
金融業、保険業	168	169	△ 2	△ 3	165	165
不動産業、物品賃貸業	1,430	1,425	△ 667	△ 670	762	755
各種サービス業	2,412	2,439	△ 68	△ 96	2,344	2,342
国・地方公共団体等	—	1	—	△ 0	—	0
その他	7,555	9,915	1,539	1,370	9,095	11,286
業種別合計	14,091	16,509	△ 363	△ 591	13,727	15,917

(単位:百万円)

	平成22年度中間期					
	期首残高		増減		中間期末残高	
	単体	連結	単体	連結	単体	連結
国内計	14,759	16,962	832	875	15,592	17,838
国際計	0	0	0	0	0	0
地域別合計	14,759	16,962	832	875	15,592	17,838
製造業	775	781	540	539	1,315	1,320
農業、林業	17	17	△ 1	△ 1	16	16
漁業	2	2	△ 0	△ 0	2	2
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	85	86	△ 5	△ 5	80	81
電気・ガス・熱供給・水道業	19	19	△ 1	△ 1	18	18
情報通信業	5	6	△ 0	△ 0	4	6
運輸業、郵便業	45	45	△ 4	△ 4	40	40
卸売業、小売業	338	345	19	18	357	364
金融業、保険業	192	193	△ 15	△ 15	176	177
不動産業、物品賃貸業	497	497	△ 126	△ 126	370	370
各種サービス業	2,296	2,287	△ 35	△ 33	2,260	2,253
国・地方公共団体等	—	0	—	△ 0	—	0
その他	10,483	12,680	464	506	10,948	13,186
業種別合計	14,759	16,962	832	875	15,592	17,838

(二)個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位:百万円)

	平成21年度中間期					
	期首残高		増減		中間期末残高	
	単体	連結	単体	連結	単体	連結
国内計	16,463	17,277	△ 7,290	△ 7,202	9,172	10,075
国際計	0	0	0	0	0	0
地域別合計	16,463	17,277	△ 7,290	△ 7,202	9,172	10,075
製造業	957	971	△ 618	△ 611	338	360
農業、林業	—	—	—	—	—	—
漁業	—	—	6	6	6	6
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	245	280	△ 88	△ 122	156	157
電気・ガス・熱供給・水道業	37	37	△ 2	△ 2	35	35
情報通信業	—	—	—	—	—	—
運輸業、郵便業	14	41	△ 1	△ 28	12	12
卸売業、小売業	468	468	66	66	535	535
金融業、保険業	21	21	26	26	47	47
不動産業、物品賃貸業	233	233	123	123	357	357
各種サービス業	7,838	7,848	△ 6,541	△ 6,486	1,297	1,361
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—
その他	6,646	7,374	△ 262	△ 174	6,384	7,200
業種別合計	16,463	17,277	△ 7,290	△ 7,202	9,172	10,075

(単位:百万円)

	平成22年度中間期					
	期首残高		増減		中間期末残高	
	単体	連結	単体	連結	単体	連結
国内計	8,177	9,474	129	281	8,307	9,755
国際計	0	0	0	0	0	0
地域別合計	8,177	9,474	129	281	8,307	9,755
製造業	200	223	△ 45	△ 49	154	174
農業、林業	—	—	—	—	—	—
漁業	6	6	△ 6	△ 6	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	249	249	△ 80	△ 80	169	169
電気・ガス・熱供給・水道業	58	58	△ 58	△ 58	—	—
情報通信業	—	—	—	—	—	—
運輸業、郵便業	12	12	△ 0	△ 0	11	11
卸売業、小売業	331	356	△ 7	△ 32	323	324
金融業、保険業	20	20	—	—	20	20
不動産業、物品賃貸業	444	445	△ 162	△ 161	282	283
各種サービス業	1,213	1,259	△ 291	△ 267	921	991
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—
その他	5,640	6,841	782	937	6,423	7,778
業種別合計	8,177	9,474	129	281	8,307	9,755

(ホ)業種別の貸出金償却の額

(単位:百万円)

	貸出金償却の額			
	単体		連結	
	平成21年度中間期	平成22年度中間期	平成21年度中間期	平成22年度中間期
製造業	28	1	28	1
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	20	13	20	13
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—
運輸業、郵便業	12	—	12	—
卸売業、小売業	3	5	3	5
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	482	111	482	111
各種サービス業	11	45	11	45
国・地方公共団体等	—	—	—	—
その他	3,672	2,371	3,763	2,461
分類困難	—	—	—	—
業種別合計	4,231	2,548	4,322	2,639

(ヘ)標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウエイトの区分毎の信用リスク削減手法の効果を勘案

した後の残高ならびに資本控除した額

リスク・ウエイトの区分毎のエクスポージャー

<単体>

(単位:百万円)

	エクスポージャーの額			
	平成21年度中間期		平成22年度中間期	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	566	431,136	523	416,157
10%	—	59,572	—	70,187
20%	31,229	113,925	37,030	142,382
35%	—	875,383	—	835,790
50%	43,907	8,178	40,868	6,381
75%	1,093	920,733	—	1,006,160
100%	17,901	508,242	15,499	503,497
150%	0	3,333	—	2,868
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	94,698	2,920,506	93,922	2,983,426

<連結>

(単位:百万円)

	エクスポージャーの額			
	平成21年度中間期		平成22年度中間期	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	566	431,206	523	416,200
10%	0	59,572	—	70,187
20%	31,229	114,110	36,030	143,466
35%	0	875,383	—	835,790
50%	44,210	9,133	41,131	7,499
75%	1,093	923,645	—	1,008,797
100%	19,248	514,896	15,499	511,544
150%	1	3,516	37	3,014
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	96,349	2,931,464	93,222	2,996,500

5. 信用リスク削減手法に関する事項

(イ)標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー(信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る)の額

標準的手法 (単位:百万円)

	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー			
	単体		連結	
	平成21年度中間期	平成22年度中間期	平成21年度中間期	平成22年度中間期
自行預金	2,968	2,323	2,968	2,323
適格債券	208,481	268,096	208,481	268,096
適格株式	50	0	50	0
適格金融資産担保合計	211,499	270,420	211,499	270,420

(ロ)標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー(信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る)の額

標準的手法 (単位:百万円)

	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー			
	単体		連結	
	平成21年度中間期	平成22年度中間期	平成21年度中間期	平成22年度中間期
適格保証	19,532	22,693	19,532	22,693
適格クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
適格保証等合計	19,532	22,693	19,532	22,693

6. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(イ)与信相当額の算出に用いる方式

・派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式により算出しております。

(ロ)グロス再構築コストの額(零を下回らないものに限る)の合計額 (単位:百万円)

	単体		連結	
	平成21年度中間期	平成22年度中間期	平成21年度中間期	平成22年度中間期
グロス再構築コストの額の合計額	1,922	1,365	1,922	1,365

(ハ)担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額 (単位:百万円)

種類および取引の区分	与信相当額			
	単体		連結	
	平成21年度中間期	平成22年度中間期	平成21年度中間期	平成22年度中間期
派生商品取引	3,408	2,786	3,360	2,732
外国為替関連取引	3,345	2,775	3,298	2,722
金利関連取引	62	10	62	10
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
合計	3,408	2,786	3,360	2,732

(注) 原契約期間が5日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

(ニ)ロに掲げる合計額およびグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額(カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る)

・該当ありません。

(ホ)担保の種類別の額 (単位:百万円)

担保の種類	単体		連結	
	平成21年度中間期	平成22年度中間期	平成21年度中間期	平成22年度中間期
自行預金	77	65	77	65
合計	77	65	77	65

(ヘ)担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額 (単位:百万円)

種類および取引の区分	与信相当額			
	単体		連結	
	平成21年度中間期	平成22年度中間期	平成21年度中間期	平成22年度中間期
派生商品取引	3,345	2,733	3,298	2,680
外国為替関連取引	3,283	2,722	3,236	2,669
金利関連取引	62	10	62	10
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
合計	3,345	2,733	3,298	2,680

(ト)与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入または提供の別区分した額
・該当ありません。

(チ)信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本
・該当ありません。

7. 証券化エクスポージャーに関する事項

(イ)銀行(連結グループ)がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

(1)原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産および合成型証券化取引に係る原資産の額ならびにこれらの主な原資産の種類別の内訳

資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額 (単位:百万円)

	単体		連結	
	平成21年度中間期	平成22年度中間期	平成21年度中間期	平成22年度中間期
住宅ローン債権	22,153	19,221	22,153	19,221
合計	22,153	19,221	22,153	19,221

(注)期中の証券化取引はありません。

(2)原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額またはデフォルトしたエクスポージャーの額および期中の損失額ならびにこれらの主な原資産の種類別内訳
・該当ありません。

(3)保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳

資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額 (単位:百万円)

	単体		連結	
	平成21年度中間期	平成22年度中間期	平成21年度中間期	平成22年度中間期
住宅ローン債権	22,800	19,767	22,800	19,767
合計	22,800	19,767	22,800	19,767

(4)保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウエイトの区分毎の残高および所要自己資本の額

<単体> (単位:百万円)

リスク・ウエイト	平成21年度中間期		平成22年度中間期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
50%	22,800	456	19,767	395

<連結> (単位:百万円)

リスク・ウエイト	平成21年度中間期		平成22年度中間期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
50%	22,800	456	19,767	395

(5)証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額および主な原資産の種類別の内訳 (単位:百万円)

原資産の種類	単体		連結	
	平成21年度中間期	平成22年度中間期	平成21年度中間期	平成22年度中間期
住宅ローン債権	317	257	317	257

- (6)自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳
・該当ありません。
- (7)早期償還条項付きの証券化エクスポージャーに関する事項
・該当ありません。
- (8)期中に証券化を行ったエクスポージャーの概略
・該当ありません。
- (9)証券化取引に伴い期中に認識した売却損益の額および主な原資産の種類別の内訳
・該当ありません。
- (10)自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額
・該当ありません。

(ロ)銀行(連結グループ)が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

- (1)保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳

保有する証券化エクスポージャーの額

(単位:百万円)

エクスポージャーの種類	単体		連結	
	平成21年度中間期	平成22年度中間期	平成21年度中間期	平成22年度中間期
不動産取得事業向け債権	5,076	4,959	5,076	4,959
事業者向け等貸出債権	96	54	96	54
合計	5,172	5,013	5,172	5,013

- (2)保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウエイトの区分毎の残高および所要自己資本の額

<単体>

(単位:百万円)

リスク・ウエイト	平成21年度中間期		平成22年度中間期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%	96	0	54	0
100%	3,994	159	3,956	158
315%(注)	1,081	136	—	—
323%(注)	—	—	1,002	129
合計	5,172	296	5,013	288

(注) 自己資本比率告示附則第15条(証券化エクスポージャーに関する経過措置)適用分の平均リスク・ウエイト

<連結>

(単位:百万円)

リスク・ウエイト	平成21年度中間期		平成22年度中間期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%	96	0	54	0
100%	3,994	159	3,956	158
315%(注)	1,081	136	—	—
323%(注)	—	—	1,002	129
合計	5,172	296	5,013	288

(注) 自己資本比率告示附則第15条(証券化エクスポージャーに関する経過措置)適用分の平均リスク・ウエイト

(3)自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別内訳 (単位:百万円)

エクスポージャーの種類	単体		連結	
	平成21年度中間期	平成22年度中間期	平成21年度中間期	平成22年度中間期
不動産取得事業向け債権	624	369	624	369
事業者向け等貸出債権	15	0	15	0
オフ・バランス	1	140	1	140
合計	642	509	642	509

(4)自己資本比率告示附則第15条(証券化エクスポージャーに関する経過措置)の適用により算出される信用リスク・アセットの額 (単位:百万円)

	単体		連結	
	平成21年度中間期	平成22年度中間期	平成21年度中間期	平成22年度中間期
リスク・アセット額	3,402	3,239	3,402	3,239

8. マーケットリスクに関する事項

・マーケットリスク相当額にかかる額を算入していません。

9. 銀行勘定における出資等または株式等エクスポージャーに関する事項

(イ)中間貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額			
	単体		連結	
	平成21年度中間期	平成22年度中間期	平成21年度中間期	平成22年度中間期
上場している出資等または株式等のエクスポージャー	32,495	29,378	32,699	29,567
上記に該当しない出資等または株式等のエクスポージャー	4,504	4,492	4,099	4,084
合計	36,999	33,870	36,798	33,651

(注) 上場株式等の中間貸借対照表計上額は時価であります。

(ロ)出資等または株式等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	単体		連結	
	平成21年度中間期	平成22年度中間期	平成21年度中間期	平成22年度中間期
売却損益額	△ 1	7	△ 1	7
償却額	649	914	653	915

(ハ)中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	単体		連結	
	平成21年度中間期	平成22年度中間期	平成21年度中間期	平成22年度中間期
評価損益	2,421	△ 1,002	2,468	△ 925

(ニ)中間貸借対照表および中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	単体		連結	
	平成21年度中間期	平成22年度中間期	平成21年度中間期	平成22年度中間期
関連会社株式	—	—	—	—
満期保有債券	2,434	2,739	2,434	2,739

10. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

・該当ありません。

11. 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額

<単体>

・内部管理で使用している金利リスク量の計測結果

(単位:百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
+2%の平行移動金利ショックに対する経済価値の減少額	4,423	3,076
当中間期末におけるVaR(バリュー・アット・リスク)	4,777	14,344
当中間期中におけるVaR(バリュー・アット・リスク)の平均値 (保有期間1年、観測期間5年、信頼区間99%)	5,243	14,190

(注) 1.上記リスク量の算出にあたって、コア預金は勘案しておりません。

2.平成22年度からリスク管理システムを更新し、有価証券の評価手法を変更しております。

従来の手法と比較して、金利リスク量は9,804百万円増加しております。

(参考値)

アウトライヤー基準値

(単位:百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
日本円	4,136	8,600

(注) 日本円以外の通貨につきましては、円換算をした上、日本円に寄せて金利リスク量を計測しております。

コーポレートデータ

スルガ銀行グループの事業の内容

当社グループ(当社および当社の関係会社)は、当社および連結子会社6社、持分法適用関連会社1社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

「銀行業務」

当社の本店ほか支店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、証券・投資信託・保険の窓口販売業務を行い、これらの業務の取引増進に積極的に取り組んでおり、中心業務と位置づけております。

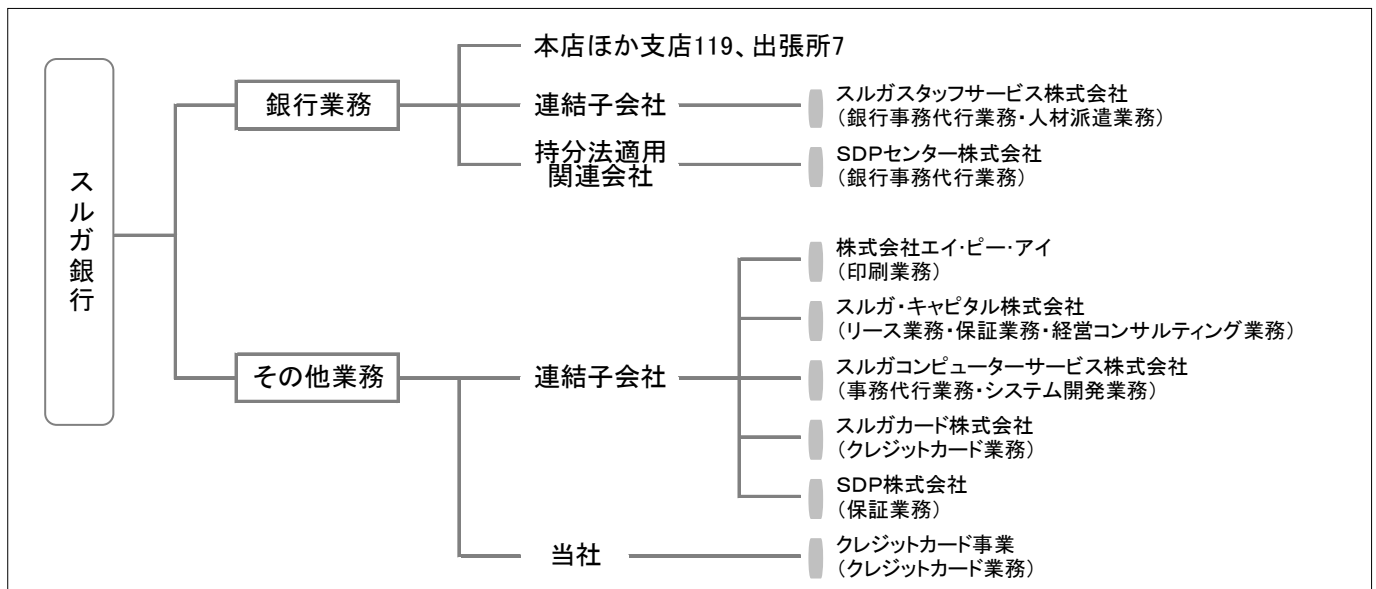
また、SDPセンター株式会社、スルガスタッフサービス株式会社においても銀行事務代行業務等の銀行業務を展開しております。

「その他業務」

主な業務は、スルガ・キャピタル株式会社のリース業務・保証業務、スルガカード株式会社のクレジットカード業務、SDP株式会社の保証業務であります。

スルガ銀行グループの組織の構成

(平成22年9月30日現在)



従業員の状況(単体)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期	平成22年度中間期	平成20年度	平成21年度
事務職員	男性	1,095人	1,138人	1,119人	1,120人
	女性	543	564	576	541
	計	1,638	1,702	1,695	1,643
庶務職員	男性	23	21	19	23
	女性	0	0	0	0
	計	23	21	19	23
合計	1,661	1,723	1,714	1,666	1,707
嘱託、臨時雇員、海外現地採用者	78	67	104	65	92
総合計	1,739	1,790	1,818	1,731	1,799
平均年齢	39歳11か月	39歳10か月	40歳2か月	40歳0か月	40歳2か月
平均勤続年数	16年8か月	16年5か月	16年8か月	16年8か月	16年8か月
平均給与月額	442,109円	437,096円	444,405円	438,196円	439,869円

(注) 1. 平均給与月額は、3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与を除くものであります。

2. 従業員の定年は、満60歳に達した時としております。

ただし、当社が必要と認めた時は、延長または嘱託として期限を定めて再雇用することがあります。

株式の状況

株式所有者別状況

(平成22年9月30日現在)

	政府及び			その他の 法人	外国法人等 (うち個人)	個人 その他	計	単元未満 株式の状況
	地方公共団体	金融機関	証券会社					
株主数(人)	4	78	32	571	281(3)	5,282	6,248	
所有株式数(単元)	776	82,329	1,230	79,277	54,057(4)	38,402	256,071	2,068,248
割合(%)	0.30	32.15	0.48	30.96	21.11	15.00	100.00	

(注)1.1単元の株式数は、1000株であります。

2.自己株式14,931,207株は「個人・その他」に14,931単元、「単元未満株式の状況」に207株含まれております。

株式所有数別状況

(平成22年9月30日現在)

	1,000	500	100	50	10	5	1	計	単元未満 株式の状況
	単元以上	単元以上	単元以上	単元以上	単元以上	単元以上	単元以上		
株主数(人)	56	27	127	77	722	830	4,409	6,248	
割合(%)	0.90	0.43	2.03	1.23	11.56	13.28	70.57	100.00	
所有株式数(単元)	174,585	19,142	30,908	5,162	13,285	5,236	7,753	256,071	2,068,248
割合(%)	68.17	7.48	12.07	2.02	5.19	2.04	3.03	100.00	

大株主

(平成22年9月30日現在)

氏名または名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	14,804 千株	5.73 %
エス・ジー・インベストメント株式会社	東京都中央区日本橋室町1丁目7番1号	12,702	4.92
スルガ総合保険株式会社	静岡県沼津市大手町5丁目6番7号	10,999	4.26
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	9,655	3.74
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	9,020	3.49
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	7,351	2.84
シアンドシィ・システム株式会社	東京都千代田区1番町22番1号	6,888	2.66
エス・ジー・アセット株式会社	東京都渋谷区広尾1丁目6番10号	6,750	2.61
財団法人スルガ奨学財団	静岡県沼津市通横町23番地	5,401	2.09
SAJAP	P.O.BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAU DI ARABIA	4,166	1.61
計		87,739	33.98

(注)1.上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 14,804千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 9,020千株

2.上記のほか、当社が自己株式として14,931千株(発行済株式総数に対する割合5.78%)を保有しております。

スルガ銀行の情報開示

出版物

- ディスクロージャー誌 年2回発行（中間期、期末）
- ミニディスクロージャー誌（営業のご報告） 年2回発行（中間期、期末）

※インターネット ホームページでもバックナンバーを閲覧できます。

インターネット ホームページでの公開

- 会社概要・IR情報
 - ・ 有価証券報告書 年4回公開（第1四半期、中間期、第3四半期、期末）
 - ・ 決算短信 年4回公開（第1四半期、中間期、第3四半期、期末）
 - ・ インターネット IR（決算説明資料） 年2回公開（中間期、期末）
 - ・ リレーションシップバンキング
 - ・ ISO／文化支援活動
- 商品・サービス
- 店舗・ATM
- インターネット支店一覧
- ダイレクトバンキング
- トピックス など

公告の方法

電子公告といたします。

ただし、事故その他やむを得ない事由によって、電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
なお、銀行法第20条6項の規定による決算公告につきましては、当社ホームページの会社情報・IR情報欄の「決算公告」欄に掲載いたします。

<http://www.surugabank.co.jp/>

